



MITSUI & CO.

第97回 定時株主総会 招集ご通知

三井物産株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第97回定時株主総会の招集ご通知をお送り申し上げます。

平成28年熊本地震により被災されました皆様に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

中国経済の成長鈍化の影響が世界経済全体へ波及する中、資源・エネルギーの需給環境に大きな変化は無く、これら商品価格は本年1月以降も低迷を続けています。かかる状況下、当社では長期の価格見通しを見直し、平成28年3月期に資源・エネルギー分野を中心に多額の減損損失を計上することとなりました。

今回の一過性損失の殆どは、現在もキャッシュを生み出している継続事業において発生するものであり、これらの事業は、今後の市況回復とともに、強い収益基盤として当社利益に貢献していく

ものと考えていますが、このような結果となったことは大変重く受け止めており、当面は現在の市況が続くとの前提に立ち、全社一丸となってコスト削減とキャッシュ・フロー・マネジメントを基軸とした投資規律の一層の徹底を図り、収益力の底上げと市況に対する下方耐性強化を実現します。

また、重点的に取り組むべき分野に経営資源を戦略的に投入し、7つの「攻め筋」に沿った収益基盤の構築と次世代に向けた取組を加速させ、お客様のニーズに応える価値創造と持続的な社会への貢献を果たしてまいります。

株主の皆様の更なるご支援とご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

平成28年5月

代表取締役
社長

安永 竜夫

目次

第97回定時株主総会招集ご通知	2	● 連結計算書類・計算書類	35
招集通知添付書類		連結財政状態計算書	35
● 事業報告	4	連結損益計算書	36
I. 事業の概況	4	連結持分変動計算書	37
1. 経営環境		連結包括利益計算書(ご参考)	38
2. 当社グループの経営成績及び財政状態等について		連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)	39
3. 中期経営計画の進捗状況		セグメント情報(ご参考)	40
4. 当社グループの資金調達及び設備投資の状況		貸借対照表	42
5. 当社グループ及び当社の財産及び損益の状況の推移		損益計算書	43
6. 当社グループが対処すべき課題		株主資本等変動計算書	44
II. 会社の概況	21	● 監査報告書	46
1. 当社グループの主要な事業内容		連結計算書類に係る会計監査人の 監査報告書(謄本)	46
2. 当社グループの主要な営業拠点		計算書類等に係る会計監査人の 監査報告書(謄本)	47
3. 株式の状況		監査役会の監査報告書(謄本)	48
4. 新株予約権等の状況			
5. 大株主(上位10名)の状況		株主総会参考書類	49
6. 使用人の状況		書面または電磁的方法(インターネット等)による 議決権行使について	58
7. 主要な借入先の状況		株主総会会場案内	62
8. 重要な子会社等の状況			
9. 会社役員の状況			
10. 会計監査人の状況			
11. コーポレート・ガバナンス体制			
12. 業務の適正を確保するために必要な体制及び当該体制の運用状況			

(注)「当社グループ」は、会社法施行規則第120条第2項における「企業集団」を表しています。

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目1番3号

三井物産株式会社

代表取締役 社 長 やす なが たつ お 夫
安 永 竜 夫

第97回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第97回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面または電磁的方法(インターネット等)によって議決権を行使することができますので、後記の「株主総会参考書類」をご検討の上、平成28年6月20日(月曜日)午後5時30分までに議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます(詳細は、58～59ページに記載の「書面または電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について」をご覧ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月21日(火曜日)午前10時(午前9時開場)
2. 場 所 東京都港区高輪三丁目13番1号
グランドプリンスホテル新高輪「国際館パミール」
62ページの「株主総会会場案内図」をご参照の上、お間違えのないようご注意ください。
第1会場が満席となった場合は第2会場などにご案内させていただきますので、ご了承下さいますようお願い申し上げます。
3. 会議の目的事項
 - 報告事項
 1. 第97期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第97期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
計算書類報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役14名選任の件

なお、議案の内容につきましては、49～57ページの「株主総会参考書類」をご参照下さい。

4. 招集にあたっての決定事項

(1)議決権行使書において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

(2)議決権の重複行使について

- ①インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ②インターネット等と議決権行使書の双方で議決権を重複して行使された場合、当社へ後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。なお、双方が同日に到着した場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

※代理人により議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面を会場受付にご提出下さい。なお、代理人は、当社定款の定めにより、議決権を有する当社株主様1名とさせていただきます。

以上

◎開催日時及び場所に変更が生じた場合、または、事業報告、計算書類、連結計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎下記の事項については、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集通知の添付書類には記載しておりません。希望される株主様には郵送させていただきますので、当社代表電話03-3285-1111までお申し出下さい。

- ・連結計算書類のうち連結注記表(第97期)
- ・計算書類のうち個別注記表(第97期)

したがいまして、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査を行った連結計算書類または計算書類の一部は当社ウェブサイトのみに掲載されております。

《当社ウェブサイト》

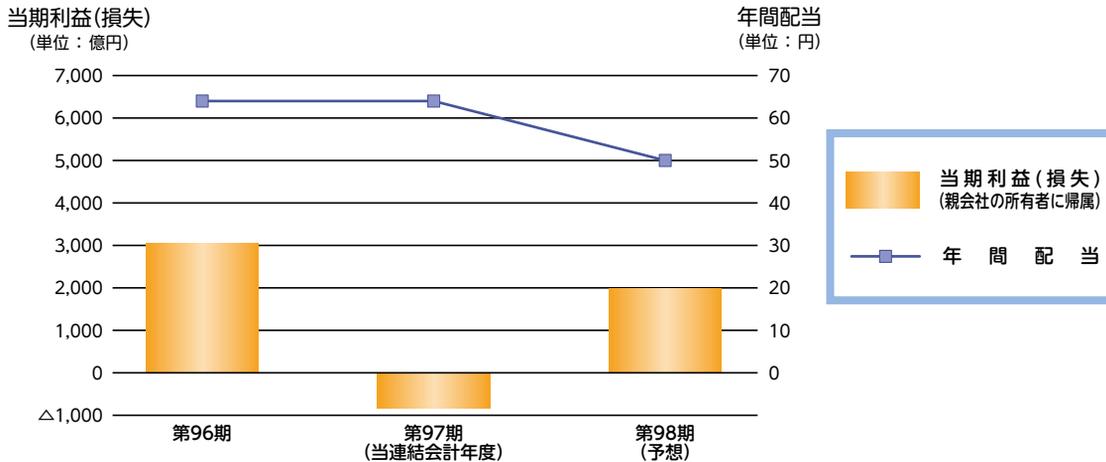
<http://www.mitsui.com/jp/ja/ir/information/general/index.html>

招集通知添付書類

事業報告 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

項目 \ 期別	第96期	第97期 (当連結会計年度)	第98期 (予想)
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	3,065億円	△ 834億円	2,000億円
年間配当	64円	64円 ^(*) (中間配当32円)	50円

(*) 第97期の期末配当につきましては、1株につき32円として、平成28年6月21日開催の定時株主総会に付議予定です。詳細につきましては、49ページの「株主総会参考書類」をご参照下さい。



I. 事業の概況

1. 経営環境

当連結会計年度の世界経済は、新興国で弱い動きが続いていることに加え、米国など先進国でも減速感がみられ、全体として回復力に乏しい成長となりました。

金融面においては、商品市場では新興国経済の減速などを背景に原油を中心に市況全般の大幅な下落が続き、為替市場では平成28年に入り米国の利上げペースが当初想定よりも緩やかになるとの観測などからドル安に振れるなど、不安定な状況が続きました。

米国経済は、雇用の拡大や賃金の上昇を背景に個人消費や住宅投資が増加し底堅い成長を続けたものの、原油価格の下落に伴いエネルギー産業を中心に設備投資が減少したことなどから、年度後半に成長が鈍化しました。

欧州経済は、原油安や雇用の緩やかな改善を背景に個人消費は増加傾向が続きましたが、ギリシャの債務

問題や難民問題などを抱え、全体としては緩慢な回復にとどまりました。

中国経済は、地方政府の債務問題や過剰設備の削減、不動産市場の調整が続いたことなどから成長の鈍化が続きました。その他の新興国経済については、資源輸出国を中心に資本流出に直面している国もあり、その動向には注意が必要です。

日本経済は、訪日外国人の大幅な増加がプラス要因となりましたが、家計の節約志向が続いていることに加え、天候不順も重なり個人消費が落ち込み、新興国経済の減速により輸出が伸び悩んだ結果、足踏みが続きました。

2. 当社グループの経営成績及び財政状態等について

1. 経営成績

当連結会計年度の**売上総利益は7,266億円**(前連結会計年度比1,192億円減)となりました。エネルギーセグメントは生産量の増加が一部相殺したものの、原油・ガス価格下落により減益となりました。金属資源セグメントはコスト削減及び為替変動による影響が一部相殺したものの、鉄鉱石価格下落により減益となりました。一方、米州セグメントは油井管の取扱数量の減少があったものの、メチオンン事業の好調により増益となりました。

持分法による**投資損益は1,320億円の損失**(同2,766億円悪化)となりました。金属資源セグメントは、チリ銅事業2案件で減損損失を計上したほか、ブラジルの資源事業での減損損失の計上により減益となりました。エネルギーセグメントは、豪州のLNG(液化天然ガス)プロジェクトにおける減損損失の計上で減益となったほか、機械・インフラセグメントは、独立系発電事業(IPP事業)での減損損失の計上により減益となりました。

当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は**834億円の損失**(同3,899億円悪化)となりました。主な要因は上記のほか、次のとおりです。

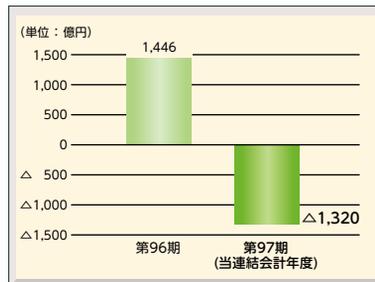
● **有価証券損益は932億円の利益**(同507億円増)となりました。中東・アフリカ地域のLNGプロジェクトを一元管理する英国持株会社の解散に伴い、為替換算の影響による利益を計上したほか、メキシコの鉱山機械販売・サービス会社の出資持分の売却益を計上しました。

● **固定資産評価損は890億円の損失**(同91億円悪化)となりました。豪州石炭事業や米国シェールオイル・ガス事業、北海油田・ガス田事業で評価損を計上しました。

売上総利益



持分法による投資損益



当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)



- ◎ **固定資産処分損益は117億円の損失**(同131億円悪化)となりました。中東での油田権益に関する除却損を計上しました。
- ◎ **雑損益は321億円の損失**(同28億円負担減)となりました。石油・ガス生産事業などに係る探鉱費の負担が減少しました。
- ◎ **受取配当金は547億円**(同594億円減)となりました。LNGプロジェクトからの受取配当金が減少しました。
- ◎ **法人所得税は912億円の負担**(同137億円負担減)となりました。法人所得税前利益の減少に加え、本邦税制改正に伴い税負担が減少しました。

EBITDA^(*)は**3,364億円**(同4,519億円減)となりました。

(*) 当社ではEBITDAを用いて経常的な収益力を測定しています。EBITDAは連結損益計算書上の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。



- ◎ 当連結会計年度の**株主資本利益率(ROE)はマイナス2.2%**となり、前連結会計年度の7.7%から9.9ポイント下落しました。

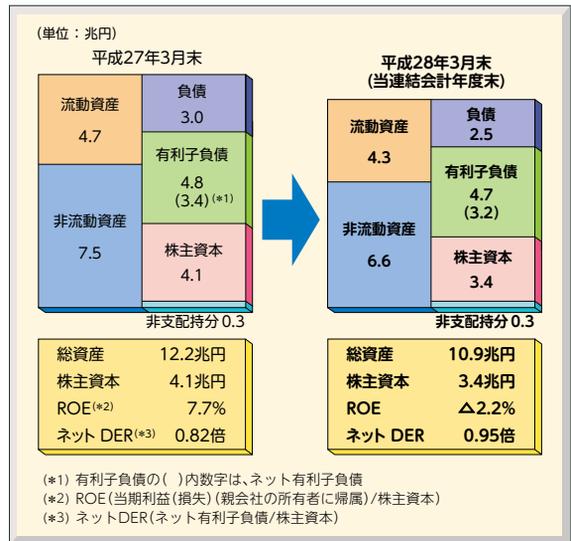
2. 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

◎ **財政状態**

当連結会計年度末の**総資産は10兆9,105億円**(前連結会計年度末比1兆2,924億円減)となりました。このうち、非流動資産は、減損損失の計上や円高の影響、公正価値の減少を主因に、8,486億円減少しました。

また、**ネット有利子負債**(有利子負債総額から現預金を控除した金額)は**3兆2,150億円**(同1,672億円減)となりました。一方、**株主資本^(*)**は、円高の影響や公正価値の減少などにより**3兆3,797億円**(同7,201億円減)となりました。この結果、株主資本に対するネット有利子負債の比率(ネットDER)は、0.95倍(同0.13ポイント上昇)となりました。

(*) 「株主資本」は、35ページの「連結財政状態計算書」の「親会社の所有者に帰属する持分合計」を表します。



● キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは**5,870億円の資金獲得**(前連結会計年度比530億円減)となりました。営業活動に係る運転資本の増減によるキャッシュ・フローを除いた**基礎営業キャッシュ・フローは4,717億円の資金獲得**(同1,899億円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは新規投資の実行を主因として**4,081億円の資金支出**(同217億円増)となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは**1,789億円の資金獲得**となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは**505億円の資金支出**(同757億円減)となりました。



3. オペレーティング・セグメントの状況

当社は、「商品」と「地域」の2つの軸による営業組織を構成し、事業活動を展開しています。商品を軸とした各営業本部は、それぞれの商品戦略の下、独自に事業を展開し、また、営業本部間の横のつながりを深め、連携し合うことにより、総合力を発揮し横断的な事業にも取り組んでいます。地域を軸とした地域本部は、各地域の地場の情報を十分に知るエキスパートであり、地場の有力企業と密接な関係を築くことにより、当社のグローバル戦略の基軸となっています。

これらの営業本部及び地域本部を取引商品の性質などに基づく7つの商品別セグメント及び3つの地域別セグメントに分類しています。

(1)オペレーティング・セグメント別経営成績

オペレーティング・セグメント別の当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)の一覧は、次のとおりです。

(単位：億円)

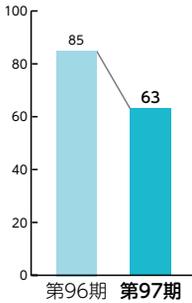
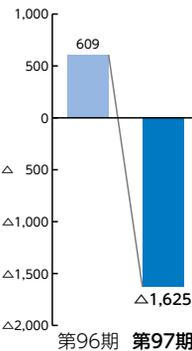
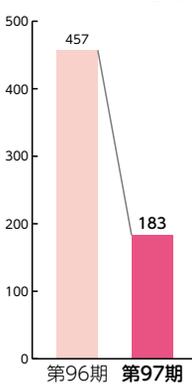
オペレーティング・セグメント		第97期 (当連結会計年度)	第96期	増 減
商品別セグメント	鉄鋼製品	63	85	△ 22
	金属資源	△ 1,625	609	△ 2,234
	機械・インフラ	183	457	△ 274
	化学品	177	37	140
	エネルギー	△ 39	1,197	△ 1,236
	生活産業	△ 140	△ 59	△ 81
	次世代・機能推進	161	99	62
地域別セグメント	米 州	283	258	25
	欧州・中東・アフリカ	35	34	1
	アジア・大洋州	116	305	△ 189
	合 計	△ 786	3,022	△ 3,808
	そ の 他	74	83	△ 9
	調整・消去	△ 122	△ 40	△ 82
	連結合計	△ 834	3,065	△ 3,899

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれています。
 2. 「調整・消去」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。
 3. 当連結会計年度より、「次世代・機能推進」セグメントにおいて、ICT事業本部及びコーポレートディベロップメント本部を新設したことに伴い、「生活産業」セグメントに含まれていたメディア事業を「次世代・機能推進」セグメントへ移管しました。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しています。

(2)各オペレーティング・セグメントの概要

各オペレーティング・セグメントの事業内容及び業績の推移は、それぞれ次のとおりです。

①商品別セグメント

<h3 style="text-align: center;">鉄鋼製品</h3> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業内容 <p>さまざまな産業のニーズに応えるべく、日本及び海外諸地域において、各種鉄鋼製品の調達・供給、販売及び加工事業・機能物流事業への投資を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 業績の推移の主な要因 <p>前連結会計年度に持分法適用会社において一過性利益を計上した反動により減益となりました。</p>	 <p style="text-align: center;">北米 スティールテクノロジーズ社 サービスセンター</p>	<h4 style="text-align: center;">業績の推移</h4> <p style="text-align: right;">(単位：億円)</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>期</th> <th>業績 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第96期</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>第97期</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	期	業績 (億円)	第96期	85	第97期	63
期	業績 (億円)							
第96期	85							
第97期	63							
<h3 style="text-align: center;">金属資源</h3> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業内容 <p>鉄鋼原料、非鉄金属、発電用燃料の一般炭における事業投資・開発やトレーディングを通じ、産業社会に不可欠な資源・素材の確保と安定供給を実現するとともに、環境問題の産業的解決に向け、資源リサイクルにも取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 業績の推移の主な要因 <p>鉄鉱石事業において鉄鉱石価格の下落により減益となったほか、チリ銅事業2案件及び豪州石炭事業において減損損失を計上したことにより減益となりました。</p>	 <p style="text-align: center;">豪州 ウェスト・アンジェラス 鉄鉱山</p>	<h4 style="text-align: center;">業績の推移</h4> <p style="text-align: right;">(単位：億円)</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>期</th> <th>業績 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第96期</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>第97期</td> <td>△1,625</td> </tr> </tbody> </table>	期	業績 (億円)	第96期	609	第97期	△1,625
期	業績 (億円)							
第96期	609							
第97期	△1,625							
<h3 style="text-align: center;">機械・インフラ</h3> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業内容 <p>電力やガス、水の供給、鉄道、物流インフラなど、生活に欠かせない社会インフラを長期安定的に提供することで、より良い暮らしづくりに貢献しています。大型プラント、海洋資源開発、船舶、航空、自動車、建設機械、鉱山機械、産業機械など、幅広い分野の機械の販売、金融・リース、輸送・物流、事業投資などを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 業績の推移の主な要因 <p>東京国際エアカーゴターミナルにおいて減損損失の戻入を計上しましたが、IPP事業において減損損失を計上したことにより減益となりました。</p>	 <p style="text-align: center;">ブラジル VLI社 一般貨物輸送事業</p>	<h4 style="text-align: center;">業績の推移</h4> <p style="text-align: right;">(単位：億円)</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>期</th> <th>業績 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第96期</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>第97期</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>	期	業績 (億円)	第96期	457	第97期	183
期	業績 (億円)							
第96期	457							
第97期	183							

化学品

● 事業内容

基礎化学品、肥料原料などの川上領域から、機能材料、電子材料、肥料・農薬、スペシャリティケミカルなどの川下領域まで、グリーンケミカルなどの新たな取組を含め、さまざまな産業に寄与する幅広い取引と投資を通じた事業を展開しています。

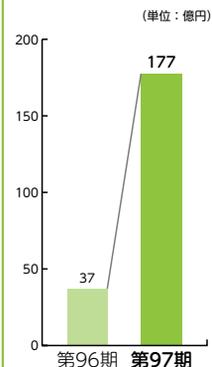
● 業績の推移の主な要因

基礎化学品関連事業の持分売却益を計上したほか、前連結会計年度より損失が続いていた米国の電解事業からの事業撤退により増益となりました。



豪州 シャークベイ塩田

業績の推移



エネルギー

● 事業内容

石油や天然ガス/LNG、石炭、原子燃料などの事業投資や物流取引を通じ、産業社会に不可欠なエネルギー資源の確保と安定供給に取り組んでいます。また、低炭素化社会の実現に向け、環境・次世代エネルギー事業などにも取り組んでいます。

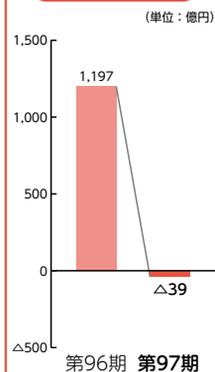
● 業績の推移の主な要因

原油・ガス価格の下落により減益となったほか、石油・ガス生産事業における減損損失の計上や、LNGプロジェクトからの受取配当金減少により減益となりました。



タイ 三井石油開発㈱
タイ沖ガス生産事業

業績の推移



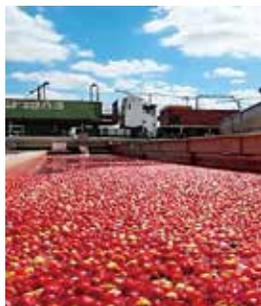
生活産業

● 事業内容

食糧・食品、リテールサポート事業、医療・健康、ファッション、製紙資源、不動産関連事業などの分野において、消費構造やライフスタイルの変化に対応し、さまざまな暮らしのニーズに応えることで付加価値のある商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

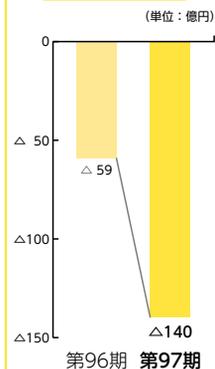
● 業績の推移の主な要因

国内ビルの売却益を計上しましたが、ブラジルの農産物集荷・販売事業の不調及び減損損失の計上により減益となりました。



ポルトガル 業務用トマト
加工品の製造・販売事業

業績の推移



次世代・機能推進

● 事業内容

ICT、金融、物流事業を通じて、次世代を担うビジネスの創造や事業領域拡大に向けた多様な取組を展開すると同時に、当社業態進化につながる戦略的案件や新たな事業領域の開拓、当社グループへの専門機能の横断的な提供を図ることにより、全社収益基盤の強化・拡大に向けた取組を推進しています。

● 業績の推移の主な要因

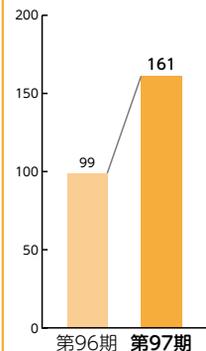
中国の医薬品開発会社ハッチソン・チャイナ・メディテック株式の公正価値評価益の計上や、テレマーケティング事業会社りらいあコミュニケーションズに係る過年度の評価損の戻入により増益となりました。



インド Naaptol社
TVショッピング事業

業績の推移

(単位：億円)



②地域別セグメント

米 州

● 事業内容

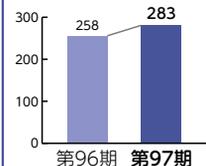
米州本部長の下で現地法人を中心に北中南米において多種多様な活動を行っています。

● 業績の推移の主な要因

油井管製造販売会社が取扱数量減少により減益となりましたが、米国の飼料添加物の製造販売会社が事業好調により増益となりました。

業績の推移

(単位：億円)



欧州・中東・アフリカ

● 事業内容

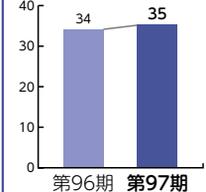
欧州・中東・アフリカ本部長の下で現地法人を中心に欧州・中東及びアフリカ地域において多種多様な活動を行っています。

● 業績の推移の主な要因

前連結会計年度に税関連の一過性利益を計上した反動がありましたが、経費減少により、当期利益はほぼ横ばいとなりました。

業績の推移

(単位：億円)



アジア・大洋州

● 事業内容

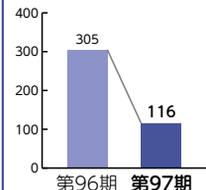
アジア・大洋州本部長の下で現地法人を中心にアジア・大洋州地域において多種多様な活動を行っています。

● 業績の推移の主な要因

豪州の鉄鉱石事業子会社において鉄鉱石価格下落により減益となったほか、豪州石炭事業において減損損失を計上したことにより減益となりました。

業績の推移

(単位：億円)



3. 中期経営計画の進捗状況

平成26年5月に公表した新中期経営計画「Challenge & Innovation for 2020 ～三井物産プレミアムの実現～」の2年目にあたる平成28年3月期の進捗は次のとおりです。

(1) 中期経営計画の基本方針

- ①「競争力」「経営力」「開拓力」に一層の磨きをかけ、顧客ニーズの産業的解決を実現
⇒ 当社強みを活かした「攻め筋」の確立
- ②「既存事業」の収益基盤強化と「パイプライン案件」(*)の完遂
- ③強靱なキャッシュ創出力に裏打ちされた「新規事業」への投資と「株主還元」の両立

(*) 平成26年5月時点で推進方針が決定・開示されており、今後数年の期間内に収益貢献が予定される案件

7つの「攻め筋」:



(2)中期経営計画の進捗状況

基本方針①：当社の強みを活かした「攻め筋」の確立

基本方針②：「既存事業」の収益基盤強化と「パイプライン案件」の完遂

中期経営計画2年目には、収益基盤の更なる強化に向け、資源・エネルギー市況の直接的影響が小さく、収益の積み上げが見込める安定収益型事業の拡充と、資源・エネルギー事業における埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化を進めました。

◆安定収益型事業の拡充

攻め筋	強みの領域	成果
ハイドロカーボンチェーン エネルギーの上流～下流、関連事業の展開	原料安(シェール等)・製品需要堅調の 米国化学品及びエネルギー川下領域	・米国 メタノール製造事業(生産開始) ・米国 化学品タンクターミナル事業(フェーズ1稼働開始、フェーズ2拡張進捗) ・米国 キャメロンLNGプロジェクト(工事進捗)
資源(地下+地上)・素材 資源探採から素材加工、循環型社会構築への取組	自動車素材・部品事業	・ノルウェー 炭素繊維製品製造事業(出資) ・韓国 炭素繊維部材製造事業(出資)
食糧と農業 食糧増産と食の安定供給に貢献するソリューション提供	市場プレゼンスを活かした事業	・米国 メチオニン製造事業 ノーバス社(増設計画) ・チリ サーモン事業拡大(出資)
インフラ 国造りへの貢献とインフラを起点とするビジネスの広がり	安定的キャッシュ収入を生むインフラ 事業群	・ブラジル ガス配給事業拡充(出資) ・オマーン IPP事業(参画合意)
モビリティ 輸送機械等の製造・販売・金融・関連サービス	米州を中心とした自動車販売・商業輸送 領域での事業	・米国 トラックリース事業(収益貢献開始) ・ブラジル 一般貨物輸送事業(通期収益貢献開始)
メディカル・ヘルスケア 病院を中核とした事業展開と医薬バリューチェーン	病院ネットワークを核とした周辺事業と 製薬支援	・アジア IHHヘルスケア社 病院事業(事業拡大) ・アジア・大洋州 医薬情報サービス事業(共同買収) ・米国 新薬開発ファンド(事業拡大)

◆資源・エネルギー事業における埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

- ・豪州 ウェスト・アンジェラス鉄鉱山、ケープ・ランバート港(拡張完了)
- ・豪州 キッパーガス田(権益取得)、豪州 グレーター・ウェスタン・フランクガス田(最終投資決定)

基本方針③：強靱なキャッシュ創出力に裏打ちされた「新規事業」への投資と「株主還元」の両立

基礎営業キャッシュ・フローは約4,700億円の資金獲得となりました。資産リサイクルは、約1,900億円の資金獲得となり、基礎営業キャッシュ・フローと合わせ、合計約6,600億円の資金を獲得しました。一方で、約6,000億円の投融資を実行しました。この内、既存事業・パイプライン案件への投融資額は約3,300億円となり、新規事業への投融資額は約2,700億円となりました。株主還元につきましては、1株につき年間で64円の配当(中間配当32円含む)とし、1株につき32円の期末配当を定時株主総会に付議予定です。

		(単位：億円)	主要案件
基礎営業 キャッシュ・フロー	+ 4,700		
資産リサイクル	+ 1,900		◀ FPSO(*1)貸付金回収、米国電解事業、国内不動産
投融資合計	△ 6,000		◀ 既存事業+パイプライン案件 △ 3,300 …… 新規事業 △ 2,700
(内訳)			
鉄鋼製品	△ 150		◀ スペイン風力発電用タワー製造事業
金属資源	△ 400		◀ 豪州鉄鉱石港湾・インフラ拡張
機械・インフラ	△ 1,250		◀ ブラジルガス配給事業、FPSO、ブラジル旅客鉄道事業
化学品	△ 350		◀ 米国メタノール製造事業、ノルウェー炭素繊維製品製造事業
エネルギー	△ 2,050		◀ タイ沖事業開発、中東石油・ガス事業開発、豪州ガス田
生活産業	△ 550		◀ アジア・大洋州医薬情報サービス事業、米国新薬開発ファンド
次世代・機能推進	△ 500		◀ 米国IoT・データ解析、インドTVショッピング事業
海外	△ 750		◀ 米国タンクターミナル拡張、チリサーモン事業、米国メチオニン製造事業
株主還元(配当)	第97期の配当：1株当たり64円(中間配当32円、期末配当32円(*2))		
	(*1) 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (*2) 第97期の期末配当につきましては、1株につき32円として、平成28年6月21日開催の定時株主総会に付議予定です。		

招集し通知

事業報告

連結計算書類
計算書類

監査報告書

参考書類

書面等による議決権行使

4. 当社グループの資金調達及び設備投資の状況

1. 資金調達

当社は、事業活動に必要な適切な流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として国内における生損保・銀行などからの長期借入及び社債の発行などによって、10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っているほか、大型投融資案件などでは政府系金融機関からの借入やプロジェクト・ファイナンスを活用しています。

100%子会社については原則として生損保・銀行などのグループ外部からの資金調達を行わず、国内外金融子会社、現地法人などの当社グループ資金調達拠点を通じたキャッシュ・マネジメント・サービスの活用により、資金調達の一元化と資金効率化を推進しています。

当連結会計年度末においては、有利子負債は4兆7,105億円(前連結会計年度末比834億円減)、現預金控除後のネット有利子負債は3兆2,150億円(同1,672億円減)となりました。引き続き、国内外の景気・物価動向及び経済・金融環境などを注視しつつ、安定した資金の調達に努めます。

なお、当連結会計年度につきましては、当社において生損保・銀行などから合計3,923億円の長期借入を行いました。また、国内外金融子会社及び現地法人においても、資金需要に応じ長短借入並びにコマーシャル・ペーパー(短期社債)及びメディアム・ターム・ノート(ユーロ市場における中期社債)の発行を行っています。

2. 設備投資

当連結会計年度における当社グループの設備投資については、12～14ページの「中期経営計画の進捗状況」をご参照下さい。

5. 当社グループ及び当社の財産及び損益の状況の推移

1. 当社グループの財産及び損益の状況の推移

項目	米国会計基準		国際会計基準		
	第94期 (平成24年度)	第95期 (平成25年度)	第95期 (平成25年度)	第96期 (平成26年度)	第97期 (当連結会計年度)
売上高	10,049,637百万円	11,165,660百万円	11,155,434百万円	10,827,831百万円	9,616,821百万円
売上総利益	790,439百万円	859,932百万円	880,106百万円	845,840百万円	726,622百万円
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	307,926百万円	422,161百万円	350,093百万円	306,490百万円	△ 83,410百万円
1株当たり当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	168円72銭	231円79銭	192円22銭	170円98銭	△ 46円53銭
親会社の所有者に帰属 する持分合計	3,181,819百万円	3,586,414百万円	3,815,767百万円	4,099,795百万円	3,379,725百万円
総資産	10,324,581百万円	11,001,264百万円	11,491,319百万円	12,202,921百万円	10,910,511百万円

- (注) 1. 第96期より、会社計算規則第120条第1項の規定により国際会計基準に準拠して連結計算書類を作成しています。また、ご参考までに第95期の国際会計基準に準拠した諸数値を記載しています。
2. 財産及び損益の状況については、国際会計基準による用語に基づいて表示しています。米国会計基準による用語では、「当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(純損失)(三井物産㈱に帰属)」、「1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)」は「1株当たり当期純利益(純損失)(三井物産㈱に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分合計」は「株主資本合計」となります。
3. 売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているもので、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しており、国際会計基準に基づく収益と同義ではありません。
4. 1株当たり当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)は、期中平均株式数により算出しています。
5. 百万円未満及び銭未満は、四捨五入しています。

2. 当社の財産及び損益の状況の推移

項目	第94期 (平成24年度)	第95期 (平成25年度)	第96期 (平成26年度)	第97期 (当期)
売上高	4,182,193百万円	4,597,257百万円	4,413,063百万円	3,949,904百万円
当期純利益(純損失)	83,366百万円	220,470百万円	349,085百万円	△ 54,100百万円
1株当たり当期純利益(純損失)	45円67銭	121円2銭	194円71銭	△ 30円18銭
純資産	1,406,050百万円	1,433,627百万円	1,655,842百万円	1,556,111百万円
総資産	5,093,715百万円	5,167,617百万円	5,581,899百万円	5,439,153百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(純損失)は、期中平均株式数により算出しています。
2. 百万円未満は切り捨て、銭未満は四捨五入しています。

6. 当社グループが対処すべき課題

1. 平成29年3月期事業計画

(1)重点施策

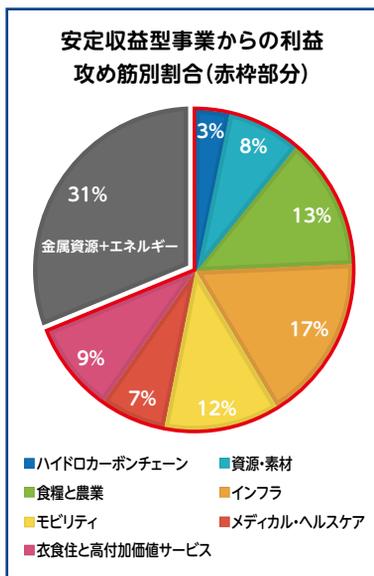
当社は、以下に示すとおり、3つの重点施策を推進してまいります。

①既存並びに開発中案件における収益基盤の徹底強化

資源・エネルギー市況の直接的影響が小さく、安定的な利益の成長が見込める安定収益型事業を、「攻め筋」に沿って拡充します。また、円グラフに示したとおり、平成29年3月期においては、この安定収益型事業が当期利益の7割を占め、バランスの取れた事業ポートフォリオとなる見込みです。

◆安定収益型事業の拡充

攻め筋	主な案件(*)
ハイドロカーボンチェーン エネルギーの上流～下流、関連事業の展開	タンクターミナル事業、 メタノール製造事業
資源(地下+地上)・素材 資源探掘から素材加工、循環型社会構築への取組	鉄鋼販売、合成樹脂販売、 米州自動車プレス部品事業
食糧と農業 食糧増産と食の安定供給に貢献するソリューション提供	農業化学、米国食用油脂製品事業、 製糖事業
インフラ 国造りへの貢献とインフラを起点とするビジネスの広がりに	IPP事業、FPSOリース事業、 ブラジルガス配給事業
モビリティ 輸送機械等の製造・販売・金融・関連サービス	自動車販売・トラックリース事業、 鉄道車両リース事業、 ブラジル一般貨物輸送事業
メディカル・ヘルスケア 病院を中核とした事業展開と医薬バリューチェーン	アジア病院事業、製薬支援事業
衣食住と高付加価値サービス 次世代機能(IT/金融/物流)活用による消費者連動型 ビジネス	TVショッピング事業、リース事業、 給食事業



(*)青字は、平成29年3月期より通期で収益貢献が開始する案件(拡張や追加を含む)

当社の強みである資源・エネルギー事業においては、引き続き、埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化を徹底します。当社の資源・エネルギー事業は、長期に亘って築いてきた世界有数の競争力を誇る事業資産が多く、現在の商品価格の低迷が続く環境下、以下4点の取組を執行しつつ、収益基盤の競争力を更に強化していきます。

- 継続的なオペレーションの効率化とコスト削減を通じた競争力の更なる向上
- 開発中の重要案件の早期完遂
- 安定的収益源となる周辺のインフラ事業への取組
- 鉄鉱石事業とガス事業を相対的に優先

②成長領域における新たな収益基盤確立と潜在価値の顕在化

新たな収益基盤の確立を目指して、既存事業や知見を活用できる領域に集中的に取り組みます。自動車の軽量化などに対応する高機能素材、世界の人口増加・経済成長に対応する畜水産やフードサイエンス事業、IHHヘルスケア社を核とした病院周辺事業の展開、そして、IoTを活用したデータ解析や、新興国における高速通信・TVショッピングなどがこの領域に該当します。

また、十分に価値を引き出せていない既存事業にも改めて集中的に取り組むことを通じて、その価値の顕在化を行います。課題資産の建て直しを最優先に事業資産の良質化を進めるほか、国内事業や販売ネットワークの構造改革を通じて収益力強化に取り組みます。

上記を推進する手段として、既存事業・パイプライン案件への投資については当初の想定投資金額や案件を絞り込むとともに、成長投資の重点を安定収益型事業に置き、絞り込みによって得られた人材などのリソースのシフトも集中的に実行します。

③キャッシュ・フロー・マネジメントの継続的な徹底による「成長投資」と「株主還元」の両立

中期経営計画の期初より取り組んできたキャッシュ・フロー配分の枠組みを維持し、「成長投資」と「株主還元」を両立します。過去2年間で基礎営業キャッシュ・フロー 1兆1,300億円を創出すると同時に、資産リサイクルと既存事業・パイプライン案件への投資の進捗により、Recurring Free Cash Flow(経常的なフリーキャッシュ・フロー)8,000億円を獲得しました。平成29年3月期は、基礎営業キャッシュ・フロー 3,600億円と資産リサイクル2,700億円を見込んでおり、既存事業・パイプライン案件への投資には3,900億円～ 4,900億円を振り当てる予定です。

これらから、中期経営計画3年間累計では、基礎営業キャッシュ・フロー 1兆4,900億円、資産リサイクル8,000億円、既存事業・パイプライン案件への投資1兆2,500億円～ 1兆3,500億円となり、Recurring Free Cash Flowは9,400億円～ 1兆400億円となる見通しです。

キャッシュ・フロー配分実績及び最新見通し

Recurring Free Cash Flow						
	平成27年3月期・平成28年3月期累計	平成29年3月期見通し	中期経営計画最新3年間累計見通し(平成28年5月)	中期経営計画前回3年間累計見通し(平成27年5月)		
フリーキャッシュ・フロー	基礎営業キャッシュ・フロー … ①	+1.1兆円	+0.4兆円	+1.5兆円	原 資	+1.7兆円
	資産リサイクル … ②	+0.5兆円	+0.3兆円	+0.8兆円		+0.9兆円
	キャッシュ・イン … ①+②	+1.6兆円	+0.7兆円	+2.3兆円		+2.6兆円
	既存事業+パイプライン案件への投資	△0.9兆円	△0.4~ △0.5兆円	△1.3~ △1.4兆円		△1.5兆円
成長投資 (新規事業への投資)	△0.46兆円	・フリーキャッシュ・フロー黒字化		配 分	・フリーキャッシュ・フロー黒字化 ・「成長投資」と「株主還元」の両立	
株主還元 (配当金・自社株買い)	△0.23兆円	・「成長投資」と「株主還元」の両立				
有利子負債の調達・返済(±)						

(2)利益配分に関する考え方

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- ・企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする。
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引き続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する。

中期経営計画最終年にあたる平成29年3月期の年間配当金額に関しては、平成29年3月期事業計画の基礎営業キャッシュ・フロー 3,600億円を前提に、当期利益(親会社の所有者に帰属)、EBITDA状況並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株当たり50円(前期比14円減)とすることを予定しています。

2. 平成29年3月期連結業績予想

平成29年3月期の連結業績を次のとおり予想しています。

(単位：億円)

	平成29年3月期 連結業績予想	平成28年3月期 連結業績	増 減
売上総利益	6,400	7,266	△ 866
持分法による投資損益	1,700	△ 1,320	3,020
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	2,000	△ 834	2,834
EBITDA	5,400	3,364	2,036
基礎営業キャッシュ・フロー	3,600	4,717	△ 1,117

(注)業績予想の前提条件は、為替レート110円/米ドル(平成28年3月期は119.99円/米ドル)及び原油価格45米ドル/バレル(同53米ドル/バレル)としています。

年間の売上総利益は、原油・ガス価格下落を反映し6,400億円を見込みます。販売費及び一般管理費は、経費削減を主因に5,500億円、有価証券・固定資産関係損益等は、平成28年3月期に計上した豪州石炭事業や米国シェールオイル・ガス事業の減損損失の反動のほか、資産リサイクルに伴う一過性利益により500億円の利益を見込みます。利息収支は、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加により300億円の支出、受取配当金は、LNGプロジェクトからの配当減少などを織り込み500億円を見込みます。持分法による投資損益は、平成28年3月期に計上した銅事業、LNG事業、IPP事業等の減損損失の反動を主因に1,700億円の利益を見込みます。また、法人所得税は、税前利益の増加に伴う負担増により1,200億円を見込みます。

以上の結果、当期利益(親会社の所有者に帰属)は2,000億円、EBITDAは5,400億円を見込みます。また、基礎営業キャッシュ・フローは3,600億円となる見込みです。

Ⅱ. 会社の概況

1. 当社グループの主要な事業内容(平成28年3月31日現在)

当社グループにおいては、営業本部からなる商品別セグメントと、現地法人及び海外支店などからなる地域別セグメントが、オペレーティング・セグメントを構成し、傘下の国内外関係会社とともに、鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野において、各種商品の販売、輸出入、外国間貿易のほか、製造や輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に行っており、更には資源開発、事業投資などの幅広い取組を展開しています。

2. 当社グループの主要な営業拠点(平成28年3月31日現在)

当社の営業拠点は、本店に加え、国内支社・支店が11拠点、当社現地法人及び海外支店などが127拠点あります。主要な営業拠点は次のとおりです。

- ◎ **当社本店** (東京都千代田区)
- ◎ **国内 当社支社・支店** 北海道支社(札幌)、東北支社(仙台)、中部支社(名古屋)、関西支社(大阪)、中国支社(広島)、九州支社(福岡)
新潟支店(新潟)、北陸支店(富山)、四国支店(高松)
- ◎ **海外 現地法人** MITSUI & CO. (U.S.A.), INC. (米国三井物産)
MITSUI & CO. EUROPE PLC (欧州三井物産(英国))
MITSUI & CO. (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. (アジア・大洋州三井物産(シンガポール))

なお、重要な子会社及び持分法適用会社の状況、並びに現地法人を含めた連結子会社及び持分法適用会社の数の推移につきましては、25ページの「重要な子会社等の状況」をご参照下さい。

3. 株式の状況(平成28年3月31日現在)

- ◎ **発行可能株式総数** 2,500,000,000株
- ◎ **発行済株式の総数** 1,796,514,127株(自己株式3,755,527株を含む)
- ◎ **株主数** 400,805名

4. 新株予約権等の状況

1. 当連結会計年度の末日に当社役員等が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

(1)取締役、監査役及び執行役員が保有する新株予約権

発行年度 (発行決議日)	新株予約権の数	目的である株式の 種類及び数	発行価額	行使に際して出資 される財産の価額	行使期間
平成26年度 (平成26年7月4日)	1,921個	普通株式 192,100株	無償	1株当たり1円	平成29年7月28日から 平成56年7月27日
平成27年度 (平成27年5月8日)	68個	普通株式 6,800株	無償	1株当たり1円	平成30年5月28日から 平成57年5月27日
平成27年度 (平成27年7月8日)	2,507個	普通株式 250,700株	無償	1株当たり1円	平成30年7月28日から 平成57年7月27日

(2)区分別の内訳

発行年度 (発行決議日)	取締役(社外取締役を除く)		監査役		執行役員	
	個数	保有者数	個数	保有者数	個数	保有者数
平成26年度 (平成26年7月4日)	978個	8名	99個	1名	844個	18名
平成27年度 (平成27年5月8日)	-	-	68個	1名	-	-
平成27年度 (平成27年7月8日)	1,341個	9名	-	-	1,166個	24名

- (注) 1. 執行役員のうち、取締役を兼務しているものの保有状況は、取締役の欄に記載しています。
 2. 監査役が保有している新株予約権は、本人が取締役または執行役員在任中に付与されたもので、監査役在任中に付与されたものではありません。
 3. 平成27年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数(退任者の保有分を含む)は、普通株式514,900株です。

2. 当連結会計年度中に当社使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名 称	三井物産株式会社 平成27年度第1回新株予約権(株価条件付株式報酬型ストックオプション)	
発行決議の日	平成27年5月8日	
新株予約権の数	68個	
交付された人数	取締役を兼務しない当社執行役員1名	
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 6,800株	
新株予約権の発行価額	無償	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり1円	
新株予約権の行使期間	平成30年5月28日から平成57年5月27日	
新株予約権の主な行使条件	(1)新株予約権者は、当社取締役、執行役員及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年経過した場合には、以降、新株予約権を行使することができないものとする。 (2)新株予約権者は、株価条件として、割当日から3年間の当社株価成長率がTOPIX(東証株価指数)成長率と同じか、または上回った場合のみ、割り当てられた新株予約権を全て行使することができ、当社株価成長率がTOPIX(東証株価指数)成長率を下回った場合には、その度合いに応じ、割り当てられた新株予約権の一部しか行使することができないものとする(株価条件の詳細は後記のとおり)。	

名 称	三井物産株式会社 平成27年度第2回新株予約権(株価条件付株式報酬型ストックオプション)	
発行決議の日	平成27年7月8日	
新株予約権の数	1,341個	1,166個
交付された人数	当社取締役(社外取締役を除く)9名	取締役を兼務しない当社執行役員(在外執行役員を除く)24名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 134,100株	当社普通株式 116,600株
新株予約権の発行価額	無償	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり1円	
新株予約権の行使期間	平成30年7月28日から平成57年7月27日	
新株予約権の主な行使条件	(1)新株予約権者は、当社取締役、執行役員及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年経過した場合には、以降、新株予約権を行使することができないものとする。 (2)新株予約権者は、株価条件として、割当日から3年間の当社株価成長率がTOPIX(東証株価指数)成長率と同じか、または上回った場合のみ、割り当てられた新株予約権を全て行使することができ、当社株価成長率がTOPIX(東証株価指数)成長率を下回った場合には、その度合いに応じ、割り当てられた新株予約権の一部しか行使することができないものとする(株価条件の詳細は後記のとおり)。	

〔株価条件の詳細〕

1. **当社株価成長率^(※1)がTOPIX(東証株価指数)成長率^(※2)と同じ、または上回った場合**、付与された新株予約権を全て行使できる。
2. 当社株価成長率がTOPIX(東証株価指数)成長率を下回った場合、**付与された新株予約権の内の一部^(※3)**しか行使できない。

(※1) 割当日から権利行使期間開始日までの3年間の当社株価成長率で、以下の式で算出。

A: 権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値
平均値

B: 新株予約権の割当日以後、権利行使期間開始日までの間における当社普通株式1株当たりの配当金の
総額

C: 新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値
当社株価成長率=(A+B)÷C

(※2) 割当日から権利行使期間開始日までの3年間のTOPIX(東証株価指数)成長率で、以下の式で算出。

D: 権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値

E: 新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値
TOPIX成長率=D÷E

(※3) **行使できる新株予約権の個数=付与された新株予約権の個数×(当社株価成長率÷TOPIX成長率)**

5. 大株主(上位10名)の状況(平成28年3月31日現在)

株 主 名	当社に対する出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	122,613	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	91,662	5.11
株式会社三井住友銀行	38,500	2.14
日本生命保険相互会社	35,070	1.95
パークレイズ証券株式会社	25,000	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	24,726	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	23,483	1.30
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	23,233	1.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	22,490	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,299	1.18

(注) 1. 千株未満は、切り捨てています。

2. 持株比率は、自己株式(3,755,527株)を控除して計算しています。

6. 使用人の状況

(単位：名)

オペレーティング・セグメントの名称	当社及び連結子会社の使用人数		当社の使用人数	
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
鉄鋼製品	1,624	1,519	327	317
金属資源	446	429	250	244
機械・インフラ	18,868	16,172	769	775
化学品	2,343	2,274	596	567
エネルギー	784	764	430	413
生活産業	9,781	9,778	840	795
次世代・機能推進	3,466	3,571	360	400
(その他)	3,188	3,121	1,847	1,778
米州	4,315	3,829	215	228
欧州・中東・アフリカ	862	874	147	156
アジア・大洋州	1,441	1,280	225	232
合計 (前連結会計年度末比)	47,118	43,611 (-3,507)	6,006	5,905 (-101)

- (注) 1. 上記使用人には、臨時従業員(嘱託、パートタイマーなど)を含んでいません。
 2. 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISに所在する現地法人及びその傘下の連結子会社の使用人数、並びに同地域で勤務する当社の使用人数は、「その他」に含めて表示しています。

7. 主要な借入先の状況(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先	当社の借入額
明治安田生命保険相互会社	221,000
株式会社国際協力銀行	219,530
日本生命保険相互会社	196,000
第一生命保険株式会社	168,000
株式会社三井住友銀行	159,246
三井生命保険株式会社	157,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	153,487
三菱UFJ信託銀行株式会社	146,484

(注) 百万円未満は、切り捨てています。

8. 重要な子会社等の状況

1. 重要な子会社及び持分法適用会社の状況(平成28年3月31日現在)

会社名 (子会社/持分法適用会社)	オペレーティング・セグメント	資本金	議決権比率(%)	主要な事業内容
三井物産スチール株式会社(子会社)	鉄鋼製品	10,299百万円	100	建築・土木用資材・建材加工製品の販売
Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.(子会社)	金属資源	20,000千豪ドル	100(100)	豪州鉄鉱石の採掘・販売
Valepar S.A.(持分法適用会社)	金属資源	14,132,725 千ブラジルレアル	18.2	ブラジル資源事業会社ヴァーレ社への投資
Oriente Copper Netherlands B.V.(子会社)	金属資源	9,000千米ドル	100	チリ銅事業会社Acrux社への投融資
PT. Bussan Auto Finance(子会社)	機械・インフラ	353,571,000 千インドネシアルピア	70(11.7)	ヤマハインドネシア製オートバイ販売金融業
P.T. Paiton Energy(持分法適用会社)	機械・インフラ	424,740千米ドル	40.5(40.5)	インドネシアでの発電事業
日本アラビ亚马タノール株式会社(子会社)	化学品	500百万円	55	サウジアラビ亚马タノール製造事業会社への投資及び製品販売
三井物産プラスチック株式会社(子会社)	化学品	626百万円	100	合成樹脂を主体とする総合卸売業
Mitsui Sakhalin Holdings B.V.(子会社)	エネルギー	287,430千米ドル	100	Sakhalin Energy Investmentへの投資
三井石油開発株式会社(子会社)	エネルギー	33,133百万円	74.3	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売
Japan Australia LNG(MIMI) Pty. Ltd.(持分法適用会社)	エネルギー	2,604,286千米ドル	50(50)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売
三井食品株式会社(子会社)	生活産業	12,031百万円	100	総合食品卸売
MBK Healthcare Partners Limited(子会社)	生活産業	1,376,885 千シンガポールドル	100	海外病院事業会社IHHヘルスケア社への投資
JA三井リース株式会社(持分法適用会社)	次世代・機能推進	32,000百万円	31.4	総合リース業
Novus International, Inc.(子会社)	米州	100,000千米ドル	65(65)	飼料添加物の製造・販売

- (注) 1. 上記は、主に各オペレーティング・セグメントの重要な子会社及び持分法適用会社を掲載しています。
 2. 議決権比率の欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
 3. 表示単位未満は、四捨五入しています。

2. 連結子会社及び持分法適用会社の数の推移

当連結会計年度及び過去3連結会計年度の連結子会社及び持分法適用会社の数は、次のとおりです。

項目	期別	第94期 (平成24年度)	第95期 (平成25年度)	第96期 (平成26年度)	第97期 (当連結会計年度)
連結子会社		268社	272社	279社	275社
持分法適用会社		142社	154社	166社	187社

- (注) 現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社に連結経理処理されているものについては、上記会社数から除外しています。

9. 会社役員 の 状況

1. 取締役及び監査役の状況(平成28年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役 会長	飯島 彰己		
代表取締役 社長	安永 竜夫	CEO(最高経営責任者)	
代表取締役	雑賀 大介	鉄鋼製品本部、コンシューマーサービス事業本部 担当	
代表取締役	木下 雅之	チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO) チーフ・プライバシー・オフィサー(CPO) コーポレートスタッフ部門 担当(経営企画部、事業統括部、 IT推進部、ビジネス推進部、広報部、環境・社会貢献部、 事業支援ユニット(各業務部) 管掌) イノベーション推進対応、環境 担当	
代表取締役	安部 慎太郎	プロジェクト本部、機械・輸送システム本部、ICT事業本部、 コーポレートディベロップメント本部 担当	
代表取締役	加藤 広之	金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部 担当 国内支社・支店 担当	
代表取締役	本坊 吉博	基礎化学品本部、機能化学品本部、食糧本部、食品事業本部 担当	
代表取締役	鈴木 慎	チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) コーポレートスタッフ部門 担当(秘書室、監査役室、人事 総務部、法務部、貿易・物流管理部、物流推進部、新本社ビル 開発室 管掌) BCM(災害時事業継続管理) 担当 新社屋建設 担当	
代表取締役	松原 圭吾	チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO) コーポレートスタッフ部門 担当(CFO統括部、経理部、財務部、 リスクマネジメント部、IR部、事業支援ユニット(フィナンシャル マネジメント各部) 管掌)	
取締役	野中 郁次郎		一橋大学 名誉教授 トレンドマイクロ㈱ 社外取締役
取締役	平林 博		公益財団法人日印協会 理事長 一般社団法人日本戦略研究フォーラム 会長
取締役	武藤 敏郎		㈱大和総研 理事長 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック 競技大会組織委員会 事務総長・専務理事
取締役	小林 いずみ		ANAホールディングス㈱ 社外取締役 サントリーホールディングス㈱ 社外取締役
取締役	Jenifer Rogers ジェニファー・ロジャース		
常勤監査役	岡田 譲治		
常勤監査役	山内 卓		
監査役	渡辺 裕泰		早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授 ㈱乃村工藝社 社外監査役 石油資源開発㈱ 社外監査役
監査役	松山 遙		弁護士 ㈱T&Dホールディングス 社外取締役 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外取締役 ㈱バイテックホールディングス 社外取締役
監査役	小津 博司		弁護士 トヨタ自動車㈱ 社外監査役

- (注) 1. 取締役 野中郁次郎、取締役 平林 博、取締役 武藤敏郎、取締役 小林いずみ 及び 取締役 ジェニファー ロジャーズは、社外取締役、また、監査役 渡辺裕泰、監査役 松山 遙 及び 監査役 小津博司は、社外監査役であり、その全員を当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出ております。当社が定める社外役員の独立性の基準については、57ページをご参照下さい。
2. 常勤監査役 岡田譲治は、当社経理部長、CFO補佐及びCFOを歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。監査役 渡辺裕泰は、財務省において国税庁長官等を歴任するとともに、早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
3. 取締役 野中郁次郎が平成21年5月から代表理事を務めております一般社団法人野中インスティテュート・オブ・ナレッジに対して、当社は人材育成に関する研修費用を支払っておりますが、各事業年度における年間の支払額は当社の社外役員の独立性の基準に定めるコンサルタント等の専門的サービスを提供する者に対する報酬の基準額を下回っております。また、同法人に対し、当社は平成26年3月期に寄付金を支払っておりますが、当該事業年度における年間の支払額は当社の社外役員の独立性の基準に定める寄付及び助成金の基準額を下回っております。取締役 平林 博が平成19年6月から理事長を務めております公益財団法人日印協会に対して、当社は会費を支払っておりますが、各事業年度における年間の支払額は当社の社外役員の独立性の基準に定める寄付及び助成金の基準額を下回っております。取締役 小林いずみが平成19年5月から平成21年4月まで、及び平成27年4月以降副代表幹事を務めております公益社団法人経済同友会に対して、当社は会費及び寄付金を支払っておりますが、各事業年度における年間の支払額は当社の社外役員の独立性の基準に定める寄付及び助成金の基準額を下回っております。以上から、各社外取締役及び各社外監査役の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。その他、各社外取締役及び各社外監査役並びにその兼職先と当社との間に、社外取締役または社外監査役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別な利害関係はありません。
4. 監査役 松尾邦弘は、平成27年6月19日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

2. 執行役員の状況(平成28年4月1日現在)

※は取締役を兼務

役位	氏名	担当
※社長	安永竜夫	CEO(最高経営責任者)
※副社長執行役員	安部慎太郎	プロジェクト本部、機械・輸送システム本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部 担当
副社長執行役員	高橋規	鉄鋼製品本部、金属資源本部、ヘルスケア・サービス事業本部、コンシューマービジネス本部 担当
※副社長執行役員	加藤広之	チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO) チーフ・プライバシー・オフィサー(CPO) コーポレートスタッフ部門 担当(経営企画部、事業統括部、IT推進部、ビジネス推進部、広報部、環境・社会貢献部、事業支援ユニット(各業務部)管掌) 国内支社・支店 担当 イノベーション推進対応、環境 担当
※専務執行役員	本坊吉博	ベーシックマテリアルズ本部、パフォーマンスマテリアルズ本部、ニュートリション・アグリカルチャー本部、食料本部、流通事業本部 担当
※専務執行役員	鈴木慎	チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) コーポレートスタッフ部門 担当(秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、貿易・物流管理部、物流推進部、新本社ビル開発室 管掌) BCM(災害時事業継続管理) 担当 新社屋建設 担当
専務執行役員	久米敦司	欧州・中東・アフリカ本部長
専務執行役員	田中聡	アジア・大洋州本部長
専務執行役員	金森健	中国総代表
専務執行役員	高橋康志	米州本部長

役位	氏名	担当
※常務執行役員	松原圭吾	チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO) コーポレートスタッフ部門 担当(CFO統括部、経理部、財務部、リスクマネジメント部、IR部、事業支援ユニット(フィナンシャルマネジメント各部) 管掌)
常務執行役員	相京勝則	中部支社長
常務執行役員	鈴木徹	南西アジア総代表
常務執行役員	吉海泰至	事業統括部長
常務執行役員	藤井晋介	ICT事業本部、コーポレートディベロップメント本部 担当
常務執行役員	藤谷泰之	コーポレートディベロップメント本部長
常務執行役員	森本卓	パフォーマンスマテリアルズ本部長
常務執行役員	北森信明	ICT事業本部長
常務執行役員	小野元生	人事総務部長
常務執行役員	竹部幸夫	豪州三井物産社長
常務執行役員	北川慎介	関西支社長
執行役員	佐藤真吾	タイ国三井物産社長
執行役員	勝登	鉄鋼製品本部長
執行役員	吉森桂男	ベーシックマテリアルズ本部長
執行役員	鳥海修	法務部長
執行役員	内田貴和	財務部長
執行役員	八木浩道	機械・輸送システム本部長
執行役員	大間知慎一郎	金属資源本部長
執行役員	剣弘幸	エネルギー第一本部長
執行役員	藤原弘達	エネルギー第二本部長
執行役員	堀健一	ニュートリション・アグリカルチャー本部長
執行役員	西村至	コンシューマービジネス本部長
執行役員	高橋正純	内部監査部長
執行役員	羽鳥信	流通事業本部長
執行役員	土屋信司	ブラジル三井物産社長
執行役員	目黒祐志	CIS総代表
執行役員	塩谷公朗	経理部長
執行役員	吉川美樹	食料本部長
執行役員	米谷佳夫	プロジェクト本部長
執行役員	丸岡利彰	カナダ三井物産社長
執行役員	宇野元明	インドネシア三井物産社長
執行役員	永富公治	ヘルスケア・サービス事業本部長
執行役員	高田康平	食料・流通事業業務部長
執行役員	上野佐有	経営企画部長
執行役員	山口裕視	㈱三井物産戦略研究所 代表取締役社長

招集し通知

事業報告

連結計算書類 計算書類

監査報告書

参考書類

書面等による議決権行使

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

当社の役員報酬制度は、社外取締役を委員長とした報酬委員会において取締役及び執行役員の報酬及び賞与を検討するなど、透明性を重視した報酬制度となっております。

本制度における取締役に対する報酬は、固定報酬である基本報酬と、業績連動報酬としての賞与及び中長期インセンティブ報酬としての株価条件付株式報酬型ストックオプションによって構成されており、固定報酬の上限額は月額総額70百万円、業績連動報酬としての賞与については、総額が連結当期利益(親会社の所有者に帰属)の0.1%(上限額は5億円)、株価条件付株式報酬型ストックオプションの上限額は年額5億円となっております。

また、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役には、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしており、監査役に対する固定報酬の上限額は月額総額20百万円です。

役員退職慰労金制度については、平成16年7月1日をもって、廃止しております。

当連結会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は、次のとおりです。

区 分	支給人数	基本報酬	賞 与	ストックオプション	支給総額
取締役(社外取締役を除く)	12名	715百万円	0円	94百万円	809百万円
監査役(社外監査役を除く)	4名	127百万円	—	—	127百万円
社外取締役・社外監査役	9名	107百万円	—	—	107百万円
合 計	25名	949百万円	0円	94百万円	1,043百万円

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役及び監査役を含めております。
 2. 上記のうちストックオプションは、取締役(社外取締役を除く)9名に付与したストックオプション(平成27年度第2回新株予約権)に係る費用のうち、当連結会計年度に費用計上した額を記載しています。
 3. 上記金額のほかに、退任した役員に対し、退職慰労金及び役員年金(当該制度廃止前に支給が決定されていたもの)として、取締役127名分総額689百万円、監査役18名分総額59百万円を当連結会計年度に支払いしました。
 4. 百万円未満は、四捨五入しています。

4. 社外役員の状況

(1) 社外取締役の状況

① 社外取締役の活動状況は、次のとおりです。

野中 郁次郎 (平成19年6月就任)	平成27年度に開催された取締役会16回全てに出席し、国際企業戦略の専門家として培ってきた経営に関する高い見識等に基づき、発言を行いました。
平林 博 (平成19年6月就任)	平成27年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、わが国の外交官として培ってきた豊かな国際経験・知識等に基づき、発言を行いました。
武藤 敏郎 (平成22年6月就任)	平成27年度に開催された取締役会16回全てに出席し、財務省及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識等に基づき、発言を行いました。
小林 いずみ (平成26年6月就任)	平成27年度に開催された取締役会16回全てに出席し、民間金融機関及び国際開発金融機関の代表として培ってきた幅広い知識・経験等に基づき、発言を行いました。
Jenifer Rogers ジェニファー・ロジャーズ (平成27年6月就任)	昨年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会14回全てに出席し、国際金融機関において培ってきたグローバルな視点や、日本企業における勤務経験等を通じて培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。

② 当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しています。

③ 社外取締役 平林 博の長女は、当社の従業員(非管理職)として勤務しています。

(2)社外監査役の状況

①社外監査役の活動状況は、次のとおりです。

渡辺 裕 泰 (平成21年6月就任)	平成27年度に開催された取締役会16回のうち14回に出席し、また、監査役会18回のうち16回に出席し、財務省及び国税庁において、また、大学院教授として培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。
松山 遙 (平成26年6月就任)	平成27年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、また、監査役会18回全てに出席し、弁護士として培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。
小津 博 司 (平成27年6月就任)	昨年6月に監査役に就任した後に開催された取締役会14回全てに出席し、また、監査役会14回全てに出席し、検事及び弁護士として培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。

②当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しています。

10. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 会計監査人に対する報酬等の額

- ◎ 当社の当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額 726百万円
- ◎ 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 1,462百万円

(注) 1. 当社は、会計監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していません。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「税務関連業務」等を委託しています。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は会計監査人の解任、不再任等の決定の方針を次のとおりとしています。

- ①会計監査人の任期は1年とし、再任を妨げない。
- ②会計監査人の選任、解任及び不再任は、監査役会において、これを株主総会の付議議案とする旨決議する。会計監査人の再任については、監査役会にて決議する。
- ③当社都合の場合の他、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反または抵触した場合、公序良俗に反する行為があった場合、及び、監査契約に違反した場合、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることが妥当かどうかを監査役会にて検討する。
- ④監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する場合は、監査役会の全員の同意に基づき会計監査人を解任することができる。

(注) 当社の重要な子会社のうち、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.はDeloitte Touche Tohmatsu(豪州)、Oriente Copper Netherlands B.V.及びMitsui Sakhalin Holdings B.V.はDeloitte Accountants B.V.(オランダ)、PT. Bussan Auto FinanceはOsman Bing Satrio & Eny(a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu)(インドネシア)、MBK Healthcare Partners LimitedはDeloitte LLP(英国)、Novus International, Inc.はDeloitte & Touche LLP(米国)の監査を受けています。

11. コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しています。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しています。

(1)取締役会は経営執行及び監督の最高機関であり、その機能の確保のために、当社は取締役の人数を実質的な討議を可能とする最大数にとどめるものとしています。また、社外取締役・社外監査役が委員として参加する取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会、指名委員会及び報酬委員会を設置しています。

各委員会の目的及び平成28年3月31日現在の委員は次のとおりです。

	目 的	委員長及び委員
ガバナンス委員会	当社全体のコーポレート・ガバナンスの状況や方向性等につき、社外役員の視点も交えて検討する。	委員長：取締役会長(飯島取締役) 委 員：社長(安永取締役)、社外取締役3名(野中・小林・ロジャーズ取締役)、社内取締役1名(木下取締役)、社外監査役1名(松山監査役)
指名委員会	当社取締役・執行役員の指名に関して、その選定基準や選定プロセスを策定し、また、取締役人事案に対する評価を行う。	委員長：社外取締役(野中取締役) 委 員：社長(安永取締役)、社外取締役1名(平林取締役)、社内取締役2名(木下・鈴木取締役)
報酬委員会	当社取締役・執行役員の報酬・賞与に関し、その体系・決定プロセスの検討及び役員報酬案に対する評価を行う。	委員長：社外取締役(武藤取締役) 委 員：社長(安永取締役)、社外取締役1名(小林取締役)、社内取締役2名(鈴木・松原取締役)

(2)監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。この目的のため、監査役は社内の重要会議への出席、各種報告の検証、会社業務の調査など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な措置を適時に講じます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社ウェブサイト(<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/governance/index.html>)に、より詳細な内容を掲載しています。

12. 業務の適正を確保するために必要な体制及び当該体制の運用状況

当社の「業務の適正を確保するために必要な体制」(会社法第362条第4項第6号)の概要及び当該体制の運用状況の概要は次のとおりです。

なお、当社ウェブサイト(<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/governance/index.html>)に、より詳細な内容を掲載しています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①法令遵守及び倫理維持(「コンプライアンス」)を全役職員の業務遂行上の最重要課題のひとつとして位置づけた「三井物産役職員行動規範」の制定
- ②チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会設置、コンプライアンス意識の徹底・向上のための研修実施、内部通報窓口の社内外への複数設置、違反者の厳正処分、及び遵守状況の監視
- ③監査役による取締役及び使用人の業務執行における法令・定款等の遵守状況監視

④社外取締役選任による取締役会の監督機能強化及び社外役員を含めた各種諮問委員会設置による経営の客観性・透明性確保

上記体制の運用状況

当社では、全役職員に三井物産役職員行動規範等の遵守に関する誓約書を毎年度提出させ、また、コンプライアンス関連のワークショップ、セミナー及び意識調査アンケートを実施するなど、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

また、監査役は、決裁書類の閲覧や経営会議等の重要な会議への出席を通じて経営陣の意思決定過程の監査を行い、経営幹部との定期的な面談、会計監査人・内部監査部門との連携を通じ、職務執行の監視を行っています。

更に、当社は多様なバックグラウンドを持つ5名の社外取締役を選任し、専門的な知見を経営及びその監督に活用しています。平成28年3月期は、ガバナンス委員会を3回開催し、当社のガバナンス体制について議論を行いました。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理規程等に基づく、株主総会議事録、取締役会議事録等重要情報の保存・管理

上記体制の運用状況

当社では、意思決定過程が適切に検証できるよう、株主総会議事録、取締役会議事録等の重要な会議体の議事録を速やかに作成し、適切に保管しています。

また、情報管理規程等に基づく情報管理を徹底しており、社外秘情報のうち特に高度な管理を要するものを「重点管理情報」に指定し、取扱者を限定するなど、より厳密な管理を実施しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①営業本部長及び地域本部長による、自らの権限内の事業等に伴う損失の危険(「リスク」)の管理
- ②内部統制委員会及びポートフォリオ管理委員会を核とした、コーポレートスタッフ部門が多種多様なリスクを全社一元的に管理する統合リスク管理体制の構築
- ③「危機対策本部規程」及び「災害時事業継続管理規程」に基づく危機対策本部設置等による重大事態発生時の対応

上記体制の運用状況

権限分掌制度及び稟議制度を適切に運用し、コーポレートスタッフ部門が営業部門の意思決定を監視し、支援することにより、事業活動によるリスクの管理を徹底しています。

また、取引先への与信限度額等の事前設定、専門部署のモニタリングにより、信用リスク・カントリーリスク等の定量的リスクを管理しています。

更に、全社レベルでのリスク管理体制を整備し、重要なリスクに対処するため、平成28年3月期はポートフォリオ管理委員会を26回、内部統制委員会を2回開催しました。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会による取締役の職務執行の監督及び執行役員制による効率的な職務執行
- ②経営会議、ポートフォリオ管理委員会等の各種会議体設置による、経営執行段階の意思決定の効率化及び適正化

③営業本部制及び地域本部制によるスピード感のある経営及び関係コーポレートスタッフ部門各々が審議の上、全社最適の観点から代表取締役が決裁する稟議制度の構築

④中期経営計画及び年度事業計画に基づく経営諸施策遂行及び進捗状況の取締役会における検証

上記体制の運用状況

当社では、営業部門とコーポレートスタッフ部門の連携により、稟議制度を円滑に運用しています。また、経営会議、ポートフォリオ管理委員会等の各種会議体で充実した検討を行うことにより、経営執行の適正かつ効率的な意思決定を実現しています。

取締役会開催にあたっては、取締役会事務局にて、会社法及び社内規程等に基づく付議・報告案件の選別を行い、取締役会による取締役の職務執行の監督が適切かつ効率的に行われることを担保しています。平成28年3月期は、中期経営計画にて打ち出した「攻め筋」の進捗状況を含む業務執行状況につき取締役会への報告が行われました。

また、社内手続に関する各種規程の見直しを随時実施し、業務執行の効率化を図っています。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

①関係会社の自律経営を原則とした上での、経営状況把握、連結経営体制構築・維持、及び出資者としての適切な意思表示等による関係会社の適正な管理

②主要な関係会社の法令及び社内規則等の遵守状況監査要請

③関係会社における適切な内部通報制度の構築及び不利益取り扱いの禁止の要請、及び関係会社からの、当社役職員コンプライアンス違反等に関する社内外の内部通報窓口を通じた当社コンプライアンス委員会への報告

上記体制の運用状況

当社では、子会社・関連会社に対し、当社との関係性に応じ、「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」の遵守を義務づけ、または当社の体制に準じた内部統制体制の整備を要請しています。

また、当社役職員を関係会社主管者とし、「関係会社主管者職務規程」に基づく関係会社の管理を実施しています。主要関係会社に対しては、当社内部監査部門から常勤監査役を差し入れるなど、グループ監査を強化しています。

平成28年3月期は、コンプライアンス徹底の観点から、当社にて実施した意識調査アンケートを国内関係会社にも展開しました。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

①監査役室設置及び3名以上の専任使用人の配置

②監査役室の組織変更及び室員人事に関する監査役の同意

上記体制の運用状況

監査役室には専任使用人を5名配置し、監査役の職務の補助に当たらせています。

また、監査役室の室員人事の決定は、担当取締役が監査役の同意を得て行いました。

7. 監査役への報告に関する体制

①監査役による重要な会議への出席、監査役への重要書類等の回付、定期的な取締役・執行役員等との連絡会議の開催等による監査役への関係会社に関する事項を含む情報提供

- ②会社に著しい損害等を及ぼすおそれのある事実の取締役から監査役会への報告
- ③主要関係会社の往査及び関係会社監査役との日頃の連携等を通じた関係会社管理の状況の監査
- ④監査役に対する内部通報を行った者(関係会社を含む)に対する不利益取り扱いの禁止

上記体制の運用状況

当社の監査役は、「内部通報制度規程」において内部通報ルートの一つと定められているほか、取締役・執行役員、コーポレートスタッフ部門部長等との面談、内部監査部長との定例会議、経営会議等の重要な会議への出席及び主要な稟議書や報告書等の重要書類の回付等を通じ、日々経営執行の状況について報告を受けています。このように、当社は、社内で発生した問題事象が適切に監査役に報告される環境を整備しています。

更に、当社の監査役は、関係会社の中から特に重要と位置づけられる会社を監査役会指定重要関係会社に指定し、これらを中心に国内外の主要な関係会社を往訪し、また、関係会社の常勤監査役との連絡会を開催するなどして関係会社の管理状況についても能動的に情報収集を行っています。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役による監査役監査環境の整備
- ②内部監査部、法務部、経理部その他各部の監査への協力
- ③会計監査人との相互に緊密な連携
- ④顧問弁護士その他社外専門家への委嘱
- ⑤監査役の職務の執行に係る費用の負担

上記体制の運用状況

当社の監査役は、内部監査部門・会計監査人との定例会等を通じ、実効的な三様監査を実施しています。また、監査役会では、独自に顧問弁護士を起用し、監査役業務に関する相談を適宜実施しています。当社では、かかる弁護士費用も含め、平成28年3月期も監査役の職務執行のために必要な予算を確保するとともに、監査役の職務の執行に係る費用を負担しました。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

反社会的勢力及びその関係取引先との取引禁止等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方の全役職員への周知徹底並びに社内における対応部署の設置による、警察、弁護士などの外部専門機関との連携

上記体制の運用状況

当社では、反社会的勢力の排除を全役職員に徹底しており、個別の事業活動においても、新規案件の検討段階で反社会的勢力排除のためのチェックリストを活用したスクリーニングを実施しています。

連結計算書類・計算書類

連結財政状態計算書

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成27年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成27年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,490,775	1,400,770	短期債務	353,203	290,641
営業債権及びその他の債権	1,607,885	1,949,837	1年以内に返済予定の長期債務	519,161	472,718
その他の金融資産	295,064	384,156	営業債務及びその他の債務	1,107,238	1,384,039
棚卸資産	533,697	671,164	その他の金融負債	298,329	414,011
前渡金	220,711	188,545	未払法人所得税	22,309	41,877
その他の流動資産	138,563	136,051	前受金	207,419	177,432
			引当金	14,959	25,523
			その他の流動負債	40,161	34,900
流動資産合計	4,286,695	4,730,523	流動負債合計	2,562,779	2,841,141
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,515,340	2,791,341	長期債務		
その他の投資	1,179,696	1,529,767	(1年以内返済予定分を除く)	3,838,156	4,030,598
営業債権及びその他の債権	382,176	425,136	その他の金融負債	109,520	147,289
その他の金融資産	159,384	130,974	退職給付に係る負債	78,176	46,211
			引当金	219,330	228,540
有形固定資産	1,938,448	2,148,142	繰延税金負債	409,695	482,141
投資不動産	147,756	147,757	その他の非流動負債	26,319	29,627
無形資産	157,450	162,951	非流動負債合計	4,681,196	4,964,406
繰延税金資産	92,231	78,746	負債合計	7,243,975	7,805,547
その他の非流動資産	51,335	57,584	資本		
非流動資産合計	6,623,816	7,472,398	資本金	341,482	341,482
資産合計	10,910,511	12,202,921	資本剰余金	412,064	411,881
			利益剰余金	2,314,185	2,537,815
			その他の資本の構成要素	317,955	814,563
			自己株式	△ 5,961	△ 5,946
			親会社の所有者に帰属する持分	3,379,725	4,099,795
			非支配持分	286,811	297,579
			資本合計	3,666,536	4,397,374
			負債及び資本合計	10,910,511	12,202,921

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	前連結会計年度(ご参考) (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
	百万円	百万円
収益：		
商品販売による収益	4,202,593	4,815,162
役務提供による収益	399,937	432,112
その他の収益	157,164	157,656
収益合計	4,759,694	5,404,930
原価：		
商品販売に係る原価	△ 3,807,456	△ 4,310,657
役務提供に係る原価	△ 161,910	△ 181,528
その他の収益の原価	△ 63,706	△ 66,905
原価合計	△ 4,033,072	△ 4,559,090
売上総利益	726,622	845,840
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 566,014	△ 584,608
有価証券損益	93,168	42,458
固定資産評価損益	△ 88,964	△ 79,948
固定資産処分損益	△ 11,684	1,446
雑損益	△ 32,092	△ 34,918
その他の収益・費用計	△ 605,586	△ 655,570
金融収益・費用：		
受取利息	31,612	33,120
受取配当金	54,675	114,070
支払利息	△ 50,961	△ 50,229
金融収益・費用計	35,326	96,961
持分法による投資損益	△ 132,033	144,596
法人所得税前利益	24,329	431,827
法人所得税	△ 91,243	△ 104,903
当期利益(損失)	△ 66,914	326,924
当期利益(損失)の帰属：		
親会社の所有者	△ 83,410	306,490
非支配持分	16,496	20,434

連結持分変動計算書

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合 計		
平成27年4月1日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△ 5,946	4,099,795	297,579	4,397,374
当期利益(損失)			△ 83,410			△ 83,410	16,496	△ 66,914
その他の包括利益				△ 524,080		△ 524,080	△ 21,107	△ 545,187
当期包括利益						△ 607,490	△ 4,611	△ 612,101
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当 (1株当たり64円)			△ 114,722			△ 114,722		△ 114,722
非支配持分株主への配当							△ 18,387	△ 18,387
自己株式の取得					△ 16	△ 16		△ 16
自己株式の処分			△ 0		1	1		1
ストックオプション 発行に伴う報酬費用		181				181		181
非支配持分株主との資本取引		2		1,974		1,976	12,230	14,206
利益剰余金への振替			△ 25,498	25,498		-		-
平成28年3月31日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△ 5,961	3,379,725	286,811	3,666,536

前連結会計年度(ご参考)(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合 計		
平成26年4月1日残高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	△ 56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
当期利益(損失)			306,490			306,490	20,434	326,924
その他の包括利益				100,093		100,093	12,255	112,348
当期包括利益						406,583	32,689	439,272
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当 (1株当たり66円)			△ 118,305			△ 118,305		△ 118,305
非支配持分株主への配当							△ 13,900	△ 13,900
自己株式の取得					△ 25	△ 25		△ 25
自己株式の処分			0		28	28		28
自己株式の消却			△ 50,191		50,191	-		-
ストックオプション 発行に伴う報酬費用		215				215		215
非支配持分株主との資本取引		△ 6,338		1,870		△ 4,468	△ 5,747	△ 10,215
利益剰余金への振替			54,031	△ 54,031		-		-
平成27年3月31日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△ 5,946	4,099,795	297,579	4,397,374

科 目	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
	百万円		百万円	
包括利益：				
当期利益(損失)	△	66,914		326,924
その他の包括利益：				
再分類修正により連結損益計算書へ分類されない項目：				
FVTOCIの金融資産	△	315,232	△	57,039
確定給付制度の再測定	△	33,191		20,045
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 上記に係る法人所得税	△	1,739	△	3,612
再分類修正により連結損益計算書へ分類される項目：				
外貨換算調整勘定	△	118,214		32,509
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,347	△	15,889
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 上記に係る法人所得税	△	153,984		74,115
その他の包括利益計	△	545,187		112,348
当期包括利益	△	612,101		439,272
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者	△	607,490		406,583
非支配持分	△	4,611		32,689

科 目	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
	百万円		百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期利益(損失)	△	66,914		326,924
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：				
減価償却費及び無形資産等償却費		253,168		268,367
退職給付に係る負債の増減		336	△	3,787
貸倒引当金繰入額		9,916		17,041
有価証券損益	△	93,168	△	42,458
固定資産評価損益		88,964		79,948
固定資産処分損益		11,684	△	1,446
金融収益及び金融費用	△	26,571	△	86,694
法人所得税		91,243		104,903
持分法による投資損益		132,033	△	144,596
営業活動に係る資産・負債の増減：				
営業債権及びその他の債権の増減		338,168		151,918
棚卸資産の増減		107,124	△	161
営業債務及びその他の債務の増減	△	228,258	△	52,092
その他－純額	△	101,746	△	121,317
利息の受取額		34,395		38,291
利息の支払額	△	51,232	△	49,906
配当金の受取額		220,160		291,593
法人所得税の支払額	△	132,311	△	136,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		586,991		639,967
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の増減		369	△	4,736
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△	126,378	△	155,355
その他の投資の取得及び売却・償還	△	23,424		60,075
長期貸付金の増加及び回収		14,097		60,046
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△	272,723	△	346,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	408,059	△	386,397
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期債務の増減		79,839	△	181,841
長期債務の増加及び返済	△	15,211		197,233
自己株式の取得及び売却	△	14	△	23
配当金支払による支出	△	114,737	△	118,323
非支配持分株主との取引	△	425	△	23,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	50,548	△	126,193
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△	38,379		47,076
現金及び現金同等物の増減		90,005		174,453
現金及び現金同等物期首残高		1,400,770		1,226,317
現金及び現金同等物期末残高		1,490,775		1,400,770

当社は、営業本部及び地域本部を経営単位として経営資源の配分や業績評価などを行っております。これら経営単位を取引商品の性質などに基づく7つの商品別セグメント及び3つの地域別セグメントに分類して表示しております。

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	111,082	685,557	415,198	787,370	672,638	990,438	139,473
売上総利益	31,951	98,672	127,085	76,453	108,952	116,506	52,884
持分法による投資損益	4,842	△ 204,064	8,045	7,956	△ 22,257	18,547	7,825
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	6,328	△ 162,480	18,308	17,711	△ 3,885	△ 13,996	16,128
EBITDA	10,945	△ 93,802	29,239	30,089	210,119	9,938	12,491
当連結会計年度末現在の総資産	392,174	1,591,364	2,009,812	732,483	1,973,464	1,523,795	510,529

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合 計	その他	調整・消去	連結合計
収益	785,574	105,267	111,402	4,803,999	2,606	△ 46,911	4,759,694
売上総利益	114,831	20,530	23,259	771,123	1,664	△ 46,165	726,622
持分法による投資損益	8,215	3,700	35,493	△ 131,698	57	△ 392	△ 132,033
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	28,301	3,474	11,552	△ 78,559	7,429	△ 12,280	△ 83,410
EBITDA	69,371	5,262	40,850	324,502	△ 490	12,406	336,418
当連結会計年度末現在の総資産	648,787	151,328	402,889	9,936,625	5,590,315	△ 4,616,429	10,910,511

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)(修正再表示後)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	152,389	793,031	445,589	888,775	992,895	971,148	127,975
売上総利益	38,917	147,945	131,774	70,687	204,387	115,309	41,323
持分法による投資損益	6,799	△ 41,705	26,888	7,492	57,215	15,770	10,024
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	8,460	60,857	45,680	3,702	119,674	△ 5,925	9,900
EBITDA	13,802	115,965	53,996	20,051	445,597	14,535	1,689
前連結会計年度末現在の総資産	457,838	1,951,657	2,046,943	839,609	2,582,054	1,615,681	592,538

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合 計	その他	調整・消去	連結合計
収益	834,573	112,303	111,734	5,430,412	2,776	△ 28,258	5,404,930
売上総利益	98,641	21,459	21,778	892,220	1,629	△ 48,009	845,840
持分法による投資損益	10,463	3,297	49,008	145,251	58	△ 713	144,596
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	25,757	3,408	30,535	302,048	8,283	△ 3,841	306,490
EBITDA	50,362	4,324	51,517	771,838	3,424	13,003	788,265
前連結会計年度末現在の総資産	613,287	167,658	443,322	11,310,587	5,115,883	△ 4,223,549	12,202,921

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 前連結会計年度より、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。
EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。
5. 従来、複数セグメントで保有する連結子会社の損益は、非支配持分損益を用いて主たるセグメントから他のセグメントへ配賦していましたが、オペレーティング・セグメント別のEBITDAをより適切に表示するため、当連結会計年度より、EBITDAに関連する損益は持分法による投資損益を用いて配賦しております。また、オペレーティング・セグメント別の総資産をより適切に表示するため、当連結会計年度より、複数セグメントで保有する連結子会社の総資産を持分比率に応じて配賦しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報に合わせ、修正再表示しております。
6. 当連結会計年度より、オペレーティング・セグメント別のEBITDAをより適切に表示するため、従来雑損益に計上されていた関係会社間で受払される役員提供の対価を、その性質に応じて収益に計上または販売費及び一般管理費から控除しております。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報に合わせ、修正再表示しております。
7. 当連結会計年度より、「次世代・機能推進」セグメントにおいて、ICT事業本部及びコーポレートディベロップメント本部を新設したことに伴い、「生活産業」セグメントに含まれていたメディア事業を「次世代・機能推進」セグメントへ移管しました。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に合わせ、修正再表示しております。

貸借対照表

科 目	第97期	第96期(ご参考)	科 目	第97期	第96期(ご参考)
	(平成28年3月31日)	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	(平成27年3月31日)
	百万円	百万円		百万円	百万円
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	863,180	834,783	支払手形	1,997	1,610
受取手形	19,310	39,179	買掛金	441,164	543,035
売掛金	603,928	739,162	短期借入金	294,681	343,321
有価証券	334	-	1年内償還予定の社債	118,692	30,000
商品	122,886	165,198	未払金	115,301	88,005
前払費用	3,174	3,061	未払費用	29,175	36,074
短期貸付金	262,221	226,086	前受金	9,627	9,085
未収法人税等	13,681	13,748	預り金	2,389	2,588
その他	209,353	243,106	前受収益	7,692	9,188
貸倒引当金	△ 423	△ 1,239	その他	12,892	63,415
流動資産合計	2,097,650	2,263,087	流動負債合計	1,033,613	1,126,325
II 固定資産			II 固定負債		
1.有形固定資産			社債	201,887	322,682
賃貸用固定資産	44,863	45,552	長期借入金	2,366,999	2,313,618
建物	10,326	12,473	繰延税金負債	62,483	84,812
構築物	183	197	退職給付引当金	16,068	16,430
機械及び装置	1,096	2,342	債務保証等損失引当金	177,886	25,514
車輛及び運搬具	93	123	その他	24,103	36,673
工具、器具及び備品	3,148	3,657	固定負債合計	2,849,428	2,799,731
山林	7,787	7,824	負債合計	3,883,042	3,926,057
土地	24,032	23,057			
建設仮勘定	2,181	679	純資産の部		
有形固定資産合計	93,714	95,909	I 株主資本		
2.無形固定資産			1.資本金	341,481	341,481
ソフトウェア	9,498	11,941	2.資本剰余金		
その他	1,581	1,683	資本準備金	367,758	367,758
無形固定資産合計	11,079	13,624	資本剰余金合計	367,758	367,758
3.投資その他の資産			3.利益剰余金		
投資有価証券	629,691	622,860	利益準備金	27,745	27,745
関係会社株式及び出資金	2,375,563	2,362,591	その他利益剰余金		
長期貸付金	160,209	128,971	別途積立金	176,851	176,851
固定化営業債権	123,910	125,623	特別積立金	1,619	1,619
その他	50,110	56,631	繰越利益剰余金	618,050	786,888
貸倒引当金	△ 102,777	△ 87,401	利益剰余金合計	824,267	993,105
投資その他の資産合計	3,236,709	3,209,278	4.自己株式	△ 5,754	△ 5,739
固定資産合計	3,341,503	3,318,812	株主資本合計	1,527,752	1,696,605
			II 評価・換算差額等		
			1.その他有価証券評価差額金	174,007	226,622
			2.繰延ヘッジ損益	△ 146,044	△ 267,601
			評価・換算差額等合計	27,962	△ 40,978
			III 新株予約権		
			新株予約権	396	215
			新株予約権計	396	215
			純資産合計	1,556,111	1,655,842
資産合計	5,439,153	5,581,899	負債純資産合計	5,439,153	5,581,899

招集し通知

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告書

参考書類

書面等による議決権行使

損益計算書

科 目	第97期	第96期(ご参考)
	(平成27年4月1日～平成28年3月31日)	(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
	百万円	百万円
I 売上高	3,949,904	4,413,063
II 売上原価	3,858,846	4,310,931
売上総利益	91,058	102,131
III 販売費及び一般管理費	225,152	243,342
営業損失(△)	△ 134,093	△ 141,211
IV 営業外収益		
受取利息	9,247	5,537
受取配当金	336,349	476,302
有形固定資産等売却益	654	775
投資有価証券・関係会社株式売却益	54,015	84,519
債務保証等損失引当金戻入額	—	8,933
その他	37,530	40,922
営業外収益合計	437,797	616,991
V 営業外費用		
支払利息	23,459	23,680
為替差損	2,687	37,039
有形固定資産等処分損	4,471	285
減損損失	—	22
投資有価証券・関係会社株式売却損	1,091	896
投資有価証券・関係会社株式評価損	141,018	40,210
関係会社等貸倒引当金繰入額	30,085	18,648
債務保証等損失引当金繰入額	155,269	—
その他	6,527	7,313
営業外費用合計	364,610	128,097
経常利益(損失)	△ 60,906	347,682
税引前当期純利益(純損失)	△ 60,906	347,682
法人税、住民税及び事業税	△ 6,818	△ 1,224
法人税等調整額	13	△ 178
当期純利益(純損失)	△ 54,100	349,085

株主資本等変動計算書

第97期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別積立金	繰越利益 剰 余 金	
当期首残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	786,888	993,105
当期変動額								
剰余金の配当							△ 114,736	△ 114,736
当期純利益(純損失)							△ 54,100	△ 54,100
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 0	△ 0
ストックオプション 発行に伴う報酬費用								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 168,838	△ 168,838
当期末残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	618,050	824,267

科 目	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 5,739	1,696,605	226,622	△ 267,601	△ 40,978	215	1,655,842
当期変動額							
剰余金の配当		△ 114,736					△ 114,736
当期純利益(純損失)		△ 54,100					△ 54,100
自己株式の取得	△ 16	△ 16					△ 16
自己株式の処分	1	1					1
ストックオプション 発行に伴う報酬費用						180	180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 52,614	121,556	68,941		68,941
当期変動額合計	△ 15	△ 168,853	△ 52,614	121,556	68,941	180	△ 99,730
当期末残高	△ 5,754	1,527,752	174,007	△ 146,044	27,962	396	1,556,111

招集「通知

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告書

参考書類

書面等による議決権行使

第96期(ご参考)(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	572,641	778,858
会計方針の変更による 累積的影響額							33,484	33,484
会計方針の変更を反映した 当期首残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	606,125	812,342
当期変動額								
剰余金の配当							△ 118,323	△ 118,323
当期純利益(純損失)							349,085	349,085
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
自己株式の消却							△ 49,999	△ 49,999
ストックオプション 発行に伴う報酬費用								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	180,763	180,763
当期末残高	341,481	367,758	367,758	27,745	176,851	1,619	786,888	993,105

科 目	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 55,715	1,432,383	143,574	△ 142,330	1,243	-	1,433,627
会計方針の変更による 累積的影響額		33,484					33,484
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△ 55,715	1,465,867	143,574	△ 142,330	1,243	-	1,467,111
当期変動額							
剰余金の配当		△ 118,323					△ 118,323
当期純利益(純損失)		349,085					349,085
自己株式の取得	△ 25	△ 25					△ 25
自己株式の処分	1	1					1
自己株式の消却	49,999	-					-
ストックオプション 発行に伴う報酬費用						215	215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			83,048	△ 125,271	△ 42,221		△ 42,221
当期変動額合計	49,975	230,738	83,048	△ 125,271	△ 42,221	215	188,732
当期末残高	△ 5,739	1,696,605	226,622	△ 267,601	△ 40,978	215	1,655,842

独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

三井物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 崇	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之	㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井物産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、三井物産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

三井物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 郷田 英仁 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北村 崇 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 道之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井物産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第97期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、次の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等及び会計監査人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議(会社法第362条第4項第6号)の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月17日

三井物産株式会社 監査役会

常勤監査役	岡	田	讓	治	㊟
常勤監査役	山	内		卓	㊟
監査役	渡	辺	裕	泰	㊟
監査役	松	山		遙	㊟
監査役	小	津	博	司	㊟

(注) 監査役 渡辺裕泰、監査役 松山 遙、及び 監査役 小津博司は社外監査役であります。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

利益配分に関しましては、企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主の皆様へ直接還元していくことを基本方針としております。平成28年3月期は、当期利益(親会社の所有者に帰属)は期首予想を下回り損失となりましたが、基礎営業キャッシュ・フロー、EBITDA(*)状況、並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案した結果、1株当たりの年間配当金額は64円(中間配当32円含む)に据え置くこととし、第97期の期末配当は以下のとおり、32円といたしたいと存じます。

(*) EBITDAにつきましては6ページをご参照下さい。

(1)配当財産の種類

金銭

(2)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき、金32円、総額57,368,275,200円

なお、平成27年12月に、1株につき32円の中間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は64円となります。

(3)剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月22日

第2号議案 定款一部変更の件

定款の一部を50ページに記載の「変更案」のとおり変更いたしたいと存じます。

(1)変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役についても、その期待される役割をより発揮できるよう、現行定款第25条及び第32条の一部を変更するものです。なお、定款第25条の変更に関する議案を本株主総会に提出することにつきましては、各監査役の同意を得ています。

(2)変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(取締役の責任免除) 第25条 当社は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役の責任を免除することができる。</p> <p>当社は、<u>社外取締役</u>との間で、法令の定める限度まで、<u>社外取締役</u>の責任を限定する契約を締結することができる。</p> <p style="text-align: center;">第5章 監査役及び監査役会</p> <p>(監査役の責任免除) 第32条 当社は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、監査役の責任を免除することができる。</p> <p>当社は、<u>社外監査役</u>との間で、法令の定める限度まで、<u>社外監査役</u>の責任を限定する契約を締結することができる。</p>	<p style="text-align: center;">第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(取締役の責任免除) 第25条 当社は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役の責任を免除することができる。</p> <p>当社は、<u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く)</u>との間で、法令の定める限度まで、<u>当該取締役</u>の責任を限定する契約を締結することができる。</p> <p style="text-align: center;">第5章 監査役及び監査役会</p> <p>(監査役の責任免除) 第32条 当社は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、監査役の責任を免除することができる。</p> <p>当社は、<u>監査役</u>との間で、法令の定める限度まで、<u>当該監査役</u>の責任を限定する契約を締結することができる。</p>

第3号議案 取締役14名選任の件

本株主総会終結の時をもって現任の取締役全員が任期満了となりますので、取締役14名を選任したいと存じます。

当社取締役会の諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会で決定した取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
1	 <p style="text-align: center;">いい しま まさ み 飯 島 彰 己 (昭和25年9月23日生)</p>	<p>昭和49年 4月 当社入社</p> <p>平成18年 4月 当社執行役員、鉄鋼原料・非鉄金属本部長</p> <p>平成19年 4月 当社執行役員、金属資源本部長</p> <p>平成20年 4月 当社常務執行役員</p> <p>同年 6月 当社代表取締役、常務執行役員</p> <p>同年10月 当社代表取締役、専務執行役員</p> <p>平成21年 4月 当社代表取締役、社長(CEO)</p> <p>平成27年 4月 当社代表取締役、会長【現任】</p> <p>取締役候補者とした理由： 入社以来従事した金属資源分野における卓越した見識・実績を有し、当社経営者に相応しい人格を兼ね備え、金属資源本部長等を経て平成21年4月から平成27年3月末までの6年間当社社長として優れた経営手腕を発揮し、平成27年4月より会長に就任しているため、引き続き取締役候補者となりました。</p> <p>取締役在任年数：8年(本株主総会終結時)</p>	
	<p>所有する当社株式の数 81,172株</p> <p>平成27年度開催の取締役会出席率 100%(16回全てに出席)</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
2	 <p>やすなが たつお 安永 竜夫 (昭和35年12月13日生)</p> <p>所有する当社株式の数 21,441株</p> <p>平成27年6月に取締役に就任した後に開催された取締役会出席率100%(14回全てに出席)</p>	<p>昭和58年4月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員、機械・輸送システム本部長 平成27年4月 社長(CEO) 同年6月 当社代表取締役、社長(CEO)【現任】</p> <p>取締役候補者とした理由： 入社以来従事した機械・インフラ分野における卓越した見識・実績を有し、当社経営者に相応しい人格を兼ね備え、世界銀行や関係会社への出向、経営企画部長、機械・輸送システム本部長等の経験を通じ培った優れた経営手腕に鑑み、平成27年4月より社長に就任しているため、引き続き取締役候補者となりました。 取締役在任年数：1年(本株主総会最終時)</p>	
3	 <p>あんべ しんたろう 安部 慎太郎 (昭和27年8月31日生)</p> <p>所有する当社株式の数 29,466株</p> <p>平成27年度開催の取締役会出席率100%(16回全てに出席)</p>	<p>昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員、プロジェクト本部長 平成23年4月 当社常務執行役員、プロジェクト本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 同年6月 当社代表取締役、常務執行役員 平成25年4月 当社代表取締役、専務執行役員 平成26年4月 当社代表取締役、副社長執行役員【現任】</p> <p>現在の担当： プロジェクト本部、機械・輸送システム本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部</p> <p>取締役候補者とした理由： 入社以来従事した機械・インフラ分野における卓越した見識・実績、及び当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、プロジェクト本部長等の経験を通じ培った優れた経営手腕に鑑み、引き続き取締役候補者となりました。 取締役在任年数：4年(本株主総会最終時)</p>	
4	 <p>たかはし もとむ 高橋 規 (昭和28年6月12日生)</p> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;">新任</div> <p>所有する当社株式の数 42,258株</p>	<p>昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員、米州副本部長 平成22年4月 当社執行役員、鉄鋼製品本部長 平成23年4月 当社常務執行役員、鉄鋼製品本部長 平成26年4月 当社専務執行役員、米州本部長 平成27年4月 当社副社長執行役員、米州本部長 平成28年4月 当社副社長執行役員【現任】</p> <p>現在の担当： 鉄鋼製品本部、金属資源本部、ヘルスケア・サービス事業本部、コンシューマービジネス本部</p> <p>取締役候補者とした理由： 入社以来従事した鉄鋼製品分野における卓越した見識・実績、及び当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、米州本部長等の経験を通じ培った優れた経営手腕に鑑み、今回取締役候補者となりました。</p>	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
5	 <p>かとう ひろゆき 加藤 広之 (昭和31年4月28日生)</p> <p>所有する当社株式の数 33,027株</p> <p>平成27年度開催の取締役会出席率 100%(16回全てに出席)</p>	<p>昭和54年4月 当社入社</p> <p>平成22年4月 当社執行役員、エネルギー第一本部長</p> <p>平成24年4月 当社常務執行役員、エネルギー第一本部長</p> <p>平成26年4月 当社専務執行役員</p> <p>同年6月 当社代表取締役、専務執行役員</p> <p>平成28年4月 当社代表取締役、副社長執行役員、チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO)、チーフ・プライベート・オフィサー(CPO)【現任】</p> <p>現在の担当： コーポレートスタッフ部門(経営企画部、事業統括部、IT推進部、ビジネス推進部、広報部、環境・社会貢献部、事業支援ユニット(各業務部) 管掌)、国内支社・支店、イノベーション推進対応、環境</p> <p>取締役候補者とした理由： 入社以来従事した金属資源分野、エネルギー分野における卓越した見識・実績、及び当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、エネルギー第一本部長等の経験を通じ培った優れた経営手腕に鑑み、引き続き取締役候補者となりました。</p> <p>取締役在任年数：2年(本株主総会終結時)</p>	
6	 <p>ほん ぼうよしひろ 本坊 吉博 (昭和32年3月19日生)</p> <p>所有する当社株式の数 25,112株</p> <p>平成27年度開催の取締役会出席率 100%(16回全てに出席)</p>	<p>昭和54年4月 当社入社</p> <p>平成22年4月 当社執行役員、基礎化学品本部長</p> <p>平成24年4月 当社常務執行役員、事業管理部長</p> <p>平成26年4月 当社専務執行役員</p> <p>同年6月 当社代表取締役、専務執行役員【現任】</p> <p>現在の担当： ベーシックマテリアルズ本部、パフォーマンスマテリアルズ本部、ニュートリション・アグリカルチャー本部、食料本部、流通事業本部</p> <p>取締役候補者とした理由： 入社以来従事した化学品分野における卓越した見識・実績、及び当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、基礎化学品本部長、事業管理部長等の経験を通じ培った優れた経営手腕に鑑み、引き続き取締役候補者となりました。</p> <p>取締役在任年数：2年(本株主総会終結時)</p>	
7	 <p>にしき まこと 鈴木 愼 (昭和33年4月13日生)</p> <p>所有する当社株式の数 44,605株</p> <p>平成27年6月に取締役に就任した後 に開催された取締役会出席率 100%(14回全てに出席)</p>	<p>昭和56年4月 当社入社</p> <p>平成23年4月 当社執行役員、南西アジア総代表</p> <p>平成25年4月 当社常務執行役員、南西アジア総代表</p> <p>平成27年4月 当社専務執行役員、CCO</p> <p>同年6月 当社代表取締役、専務執行役員、CCO【現任】</p> <p>現在の担当： コーポレートスタッフ部門(秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、貿易・物流管理部、物流推進部、新本社ビル開発室管掌)、BCM(災害時事業継続管理)、新社屋建設</p> <p>取締役候補者とした理由： 入社以来従事した機械・インフラ分野における卓越した見識・実績、及び当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、南西アジア総代表等の経験を通じ培った優れた経営手腕に鑑み、引き続き取締役候補者となりました。</p> <p>取締役在任年数：1年(本株主総会終結時)</p>	

招集し通知

事業報告

連結計算書類、計算書類

監査報告書

参考書類

書面等による議決権行使

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
8	 <p>まつばら けいこ 松原圭吾 (昭和30年12月10日生)</p> <p>所有する当社株式の数 11,531株</p> <p>平成27年6月に取締役就任後、開催された取締役会出席率100%(14回全てに出席)</p>	<p>昭和54年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員、CFO補佐兼経理部長 平成27年4月 当社常務執行役員、チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO) 同年6月 当社代表取締役、当社常務執行役員、チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO)【現任】</p> <p>現在の担当： コーポレートスタッフ部門(CFO統括部、経理部、財務部、リスクマネジメント部、IR部、事業支援ユニット(フィナンシャルマネジメント各部) 管掌)</p> <p>取締役候補者とした理由： 入社以来従事した経理・財務関連業務における卓越した専門知識、及び当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、財務統括部長、経理部長、CFO補佐等の経験を通じた優れた経営手腕に鑑み、引き続き取締役候補者となりました。</p> <p>取締役在任年数：1年(本株主総会最終時)</p>	
9	 <p>ふじい しんすけ 藤井晋介 (昭和33年12月8日生)</p> <p>新任</p> <p>所有する当社株式の数 12,186株</p>	<p>昭和56年4月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員、ブラジル三井物産社長 平成27年4月 当社常務執行役員、事業統括部長 平成28年4月 当社常務執行役員【現任】</p> <p>現在の担当： ICT事業本部、コーポレートディベロップメント本部</p> <p>取締役候補者とした理由： 入社以来従事した金属資源分野における卓越した見識・実績、及び当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備え、ブラジル三井物産社長、事業統括部長等の経験を通じた優れた経営手腕に鑑み、今回取締役候補者となりました。</p>	
10	 <p>のなか いくじろう 野中郁次郎 (昭和10年5月10日生)</p> <p>社外取締役候補 独立役員</p> <p>所有する当社株式の数 19,594株</p> <p>平成27年度開催の取締役会出席率100%(16回全てに出席)</p>	<p>昭和33年4月 富士電機製造㈱入社 昭和52年4月 南山大学経営学部教授 昭和54年1月 防衛大学校教授 昭和57年4月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授 平成7年4月 北陸先端科学技術大学院大学教授 平成9年5月 カリフォルニア大学バークレー校経営大学院ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成18年4月 一橋大学名誉教授【現任】 平成19年1月 クレアモント大学大学院ドラッカー・スクール名誉スカラー【現任】 同年6月 当社社外取締役【現任】 平成24年4月 早稲田大学特命教授【現任】</p> <p>社外取締役候補者とした理由： 長年に亘り、国際企業戦略の専門家として培ってきた経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、幅広い見地からの当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。</p> <p>取締役在任年数：9年(本株主総会最終時)</p>	<p>一橋大学 名誉教授</p> <p>トレンドマイクロ㈱ 社外取締役</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
11	 <p data-bbox="374 233 543 293">武藤 敏郎 (昭和18年7月2日生)</p> <p data-bbox="193 408 381 453">社外取締役候補</p> <p data-bbox="395 408 533 453">独立役員</p> <p data-bbox="197 520 526 549">所有する当社株式の数 9,966株</p> <p data-bbox="197 568 526 619">平成27年度開催の取締役会出席率 100%(16回全てに出席)</p>	<p data-bbox="570 153 883 411">昭和41年 4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成11年 7月 同主計局長 平成12年 6月 大蔵事務次官 平成15年 1月 財務省退官、顧問就任 同年 3月 日本銀行副総裁 平成20年 3月 日本銀行副総裁退任 同年 7月 ㈱大和総研理事長【現任】 平成21年 4月 私立開成学園理事長・学園長 平成22年 6月 当社社外取締役【現任】</p> <p data-bbox="570 424 810 446">社外取締役候補者とした理由：</p> <p data-bbox="570 453 1067 635">長年に亘り、財務省及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、幅広い見地からの当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。</p> <p data-bbox="570 641 893 663">取締役在任年数：6年(本株主総会終結時)</p>	<p data-bbox="1094 153 1185 197">㈱大和総研 理事長</p> <p data-bbox="1094 213 1249 331">公益財団法人東京 オリンピック・パラ リンピック競技大会 組織委員会 事務総長・専務理事</p>
12	 <p data-bbox="374 775 543 836">小林 いずみ (昭和34年1月18日生)</p> <p data-bbox="193 951 381 995">社外取締役候補</p> <p data-bbox="395 951 533 995">独立役員</p> <p data-bbox="197 1015 526 1043">所有する当社株式の数 1,337株</p> <p data-bbox="197 1062 526 1114">平成27年度開催の取締役会出席率 100%(16回全てに出席)</p>	<p data-bbox="570 695 1067 896">昭和56年 4月 三菱化成工業㈱(現 三菱化学㈱)入社 昭和60年 6月 メリルリンチ・フューチャーズ・ジャパン㈱入社 平成13年12月 メリルリンチ日本証券㈱社長 平成14年 7月 ㈱大阪証券取引所社外取締役 平成20年11月 世界銀行グループ多数国間投資保証機関長官 平成26年 6月 当社社外取締役【現任】 平成27年 4月 公益社団法人経済同友会副代表幹事【現任】</p> <p data-bbox="570 954 810 976">社外取締役候補者とした理由：</p> <p data-bbox="570 983 1067 1085">長年に亘り、民間金融機関及び国際開発金融機関の代表として国内外で培ってきた幅広い知識・経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。</p> <p data-bbox="570 1091 893 1114">取締役在任年数：2年(本株主総会終結時)</p>	<p data-bbox="1094 695 1249 762">ANAホールディングス㈱ 社外取締役</p> <p data-bbox="1094 778 1249 852">サントリーホールディングス㈱ 社外取締役</p>

招集し通知

事業報告

連結計算書類、計算書類

監査報告書

参考書類

書面等による議決権行使

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
13	 <p>Jenifer Rogers ジェニファー ロジャーズ (昭和38年6月22日生)</p> <p>社外取締役候補 独立役員</p> <p>所有する当社株式の数 1,046株</p> <p>平成27年6月に取締役に就任した後、開催された取締役会出席率100%(14回全てに出席)</p>	<p>平成元年9月 Haight Gardner Poor & Havens法律事務所(現 Holland & Knight LLP)入所</p> <p>平成2年12月 弁護士登録(ニューヨーク州)</p> <p>平成3年2月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行)ニューヨーク支店入行</p> <p>平成6年12月 メリルリンチ日本証券㈱入社</p> <p>平成12年11月 Merrill Lynch Europe Plc</p> <p>平成18年7月 現 Bank of America Merrill Lynch(香港)</p> <p>平成24年11月 アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会社ゼネラル・カウンセセル アジア【現任】</p> <p>平成27年6月 当社社外取締役【現任】</p> <p>社外取締役候補者とした理由： 長年に亘り、国際金融機関において培ってきたグローバルな視点や、日本企業における勤務経験等を通じて培ってきた知識・経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。 取締役在任年数：1年(本株主総会最終時)</p>	
14	 <p>たけうちひろたか 竹内弘高 (昭和21年10月16日生)</p> <p>新任</p> <p>社外取締役候補 独立役員</p> <p>所有する当社株式の数 0株</p>	<p>昭和44年4月 ㈱マツキャンエリクソン博報堂入社</p> <p>昭和51年9月 ハーバード大学経営大学院講師</p> <p>昭和52年12月 ハーバード大学経営大学院助教授</p> <p>昭和58年4月 一橋大学商学部助教授</p> <p>昭和62年4月 一橋大学商学部教授</p> <p>平成10年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科長</p> <p>平成22年3月 一橋大学名誉教授【現任】</p> <p>同年7月 ハーバード大学経営大学院教授【現任】</p> <p>社外取締役候補者とした理由： 長年に亘り、国際企業戦略の専門家として培ってきた経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、幅広い見地からの当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。</p>	<p>一橋大学 名誉教授</p> <p>ハーバード大学経営 大学院 教授</p> <p>㈱グリーンペプタイト 社外取締役</p>

- (注) 1. 取締役候補者のうち、野中郁次郎、武藤敏郎、小林いずみ、ジェニファー ロジャーズ 及び 竹内弘高の5氏は、社外取締役候補者です。また、その全員が当社の定める社外取締役の選任基準を満たしていると判断しております。当社が定める社外取締役の選任基準については56ページをご参照下さい。
2. 社外取締役候補者のうち、野中郁次郎、武藤敏郎、小林いずみ 及び ジェニファー ロジャーズの4氏を当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出ております。また、竹内弘高氏についても、当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出る予定です。当社が定める社外役員の独立性の基準については57ページをご参照下さい。
3. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、野中郁次郎、武藤敏郎、小林いずみ 及び ジェニファー ロジャーズの各氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しております。本議案が承認された場合、各氏との間の当該責任限定契約を継続するとともに、新たに、竹内弘高氏との間でも同様の責任限定契約を締結する予定です。
4. 竹内弘高氏の甥は、当社の従業員(管理職)として勤務しております。

5. 野中郁次郎氏が平成21年5月から代表理事を務めております一般社団法人野中インスティテュート・オブ・ナレッジに対して、当社は人材育成に関する研修費用を支払っておりますが、各事業年度における年間の支払額は当社の社外役員の独立性の基準に定めるコンサルタント等の専門的サービスを提供する者に対する報酬の基準額を下回っております。また、同法人に対し、当社は平成26年3月期に寄付金を支払っておりますが、当該事業年度における年間の支払額は当社の社外役員の独立性の基準に定める寄付及び助成金の基準額を下回っております。小林いずみ氏が平成19年5月から平成21年4月まで、及び平成27年4月以降副代表幹事を務めております公益社団法人経済同友会に対して、当社は会費及び寄付金を支払っておりますが、各事業年度における年間の支払額は当社の社外役員の独立性の基準に定める寄付及び助成金の基準額を下回っております。竹内弘高氏が平成25年6月から取締役を務めております株式会社t-labに対して、当社は人材育成に関するアドバイザー報酬及び研修費用を支払っておりますが、各事業年度における年間の支払額は当社の社外役員の独立性の基準に定めるコンサルタント等の専門的サービスを提供する者に対する報酬の基準額を下回っております。また、同氏が平成22年7月から教授を務めておりますハーバード大学経営大学院に対して、当社は人材育成に関する業務を委託しておりますが、同大学院は当社または当社連結子会社を当社の社外役員の独立性の基準における主要な取引先としておらず、同大学院は当社の社外役員の独立性の基準における当社または当社連結子会社の主要な取引先にも該当しません。以上から、各社外取締役候補者の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。その他、各社外取締役候補者及びその兼職先と当社との間に、各氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別な利害関係はありません。
6. 加藤広之氏の戸籍上の氏名は加藤廣之です。

【参考：取締役・監査役の選任基準及び社外役員の独立性の基準】

【取締役の選任】

- ①三井物産は、以下の取締役の選任基準を勘案の上、取締役候補者を選定する。
- 全人的に優れ、当社経営幹部たる資質を備える者。
 - 強い統率力と高い倫理感を兼ね備え、遵法精神と公益に資する強い意思を持つ者。
 - 業務遂行に健康上支障の無い者。
 - 取締役として取締役会の行う「会社の業務執行に関する意思決定」と「取締役の職務執行の監督」を円滑に遂行する能力を具備する者。
 - 取締役の善管注意義務と忠実義務を全うし、「経営判断の原則」に則り会社にとって最良の判断を行う能力、先見性、洞察力に優れる者。
- ②取締役候補者の選定については、指名委員会が策定した選定プロセス及び取締役の選任基準に基づく必要な要件を充足していることにつき、指名委員会の確認を得た上でこれを行う。

【社外取締役の選任】

- ①社外取締役は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、或いは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準とする。
- ②三井物産は社外取締役候補者の選定に当り、経営の監督機能を遂行するため、三井物産からの独立性の確保を重視する。また、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、その出身分野・性別等の多様性に留意する。
- 三井物産が多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、個々の商取引において社外取締役との利益相反などの問題が生じる可能性もあるが、このような問題に対しては取締役会の運用・手続にて適切に対処する。

【監査役の選任】

- ①三井物産は、以下の監査役の選任基準を勘案の上、監査役候補者を選定する。
- 人格・見識に優れ、法律、財務・会計、企業経営その他様々な分野における卓越した能力・実績、または豊富な知見を有する者。
 - 社内監査役については、当社の実情に通じ適正な監査を行う能力を有する者。
- ②監査役候補者の選定については、取締役が監査役と協議の上、監査役候補者の選任案を作成し、監査役会の同意を得た上でこれを行う。監査役会は、取締役が株主総会に提出する監査役の選任議案について、同意の可否を審議する。

【社外監査役の役割及び選任】

社外監査役は、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的を持って選任され、その独立性等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが特に期待される。社外監査役候補者の選定に際しては、監査役会は、前記【監査役の選任】に定める選任基準に加え、会社との関係、経営者及び主要な職員との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認する。

【独立性基準】

当社における社外取締役または社外監査役(以下併せて「社外役員」という)のうち、以下の各号のいずれにも該当しない社外役員は、独立性を有するものと判断されるものとする。

- ①現在及び過去10年間に於いて当社または当社連結子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人、従業員、理事等(以下「業務執行者」という)であった者
- ②当社の総議決権数の10%以上を直接もしくは間接に有する者または法人の業務執行者
- ③当社または当社連結子会社を主要な取引先とする者(※1) またはその業務執行者
※1 当該取引先が直近事業年度における年間取引高(単体)の5%以上の支払いを当社または当社連結子会社から受けた場合または当該取引先が直近事業年度における連結総資産の5%以上の金銭の融資を当社または当社連結子会社より受けている場合、当社または当社連結子会社を主要な取引先とする。
- ④当社または当社連結子会社の主要な取引先(※2) またはその業務執行者
※2 当社または当社連結子会社が直近事業年度における当社の年間連結取引高の2%以上の支払いを当該取引先から受けた場合または当該取引先が当社または当社連結子会社に対し当社の連結総資産の2%以上の金銭を融資している場合、当該取引先を当社または当社連結子会社の主要な取引先とする。
- ⑤当社もしくは当社連結子会社の会計監査人またはその社員等
- ⑥当社より、役員報酬以外に直近の事業年度において累計1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- ⑦直近事業年度において当社または当社連結子会社から年間1,000万円以上の寄付・助成等を受けている者または法人の業務執行者
- ⑧過去3年間に於いて②から⑦に該当する者
- ⑨現在または最近において当社または当社連結子会社の重要な業務執行者(社外監査役については、業務執行者でない取締役を含む)の配偶者もしくは二親等以内の親族(以下「近親者」という)
- ⑩現在または最近において②から⑦のいずれかに該当する者(重要でない者を除く)の近親者

なお、上記は「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」の一部であり、その全文は、当社ウェブサイト(https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/governance/system/pdf/corp_gov.pdf)に掲載しております。

書面または電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について

■書面によって議決権を行使される場合、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、平成28年6月20日(月曜日)午後5時30分までに到着するよう、ご送付下さい。

■インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご了承の上、平成28年6月20日(月曜日)午後5時30分までに完了するようお願いいたします。

- インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使ウェブサイト(<http://www.web54.net>)によってのみ可能です。
 - 本サイトにアクセスいただき、画面の案内に従い、まず議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードをご入力下さい。
 - 同用紙右片に記載のパスワードを入力の上、第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、新しいパスワードを設定いただき、ご利用下さい。
なお、本株主総会招集ご通知を電子メールで受けとられた場合は、議決権行使書用紙右片のパスワード欄を“*****”で表示しております。メールアドレスご登録時にご自身で設定されたパスワードをご入力下さい。
- インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱います。
- インターネットと議決権行使書の双方で議決権を重複して行使された場合、当社へ後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱います。なお、双方が同日に到着した場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取り扱います。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金などが必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
- お勤め先の会社などからインターネットにアクセスされる場合、ファイアウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認下さい。

*バーコード読み取り機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認下さい。(QRコードは、株式会社デンソーウェアの登録商標です。)



議決権行使ウェブサイト アクセス手順

1. WEBサイトにアクセス

*** ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ! ***

- 本サイトのご利用にあたっては、下の「インターネットによる議決権行使について」をクリックのうえ、記載内容をよくお読みください。
[インターネットによる議決権行使について](#)
- 上記記載内容をご了承くださる方は、【次へすすむ】ボタンをクリックして「議決権行使ウェブサイト」をご利用ください。

次へすすむ

閉じる

<その他のご案内>

- 招集通知電子配信のためのメールアドレス確定を希望される方は、[こちら](#)をクリックしてください。
- 招集通知の電子メール配信を行っている銘柄ご所有の方で、既にご登録いただいているメールアドレスなどの変更・解約を希望される方は、[こちら](#)をクリックしてください。
- 住所変更や単元未満株式の買取請求などの用紙の送付依頼は[こちら](#)のホームページをご利用ください。

2. ログイン

*** ログイン ***

- 議決権行使コードを入力し、【ログイン】ボタンをクリックしてください。
- 議決権行使コードは議決権行使書用紙右片に記載しております。
(電子メールにより招集通知を受領されている株主さまの場合は、招集通知電子メール本文に記載しております)

議決権行使コード:

ログイン

閉じる

3. パスワードの入力

*** パスワード認証 ***

- パスワードを入力し、【次へ】ボタンをクリックしてください。
- ソフトウェアキーボードを使用される場合は、右のリンクをクリックしてください。
- パスワードをお忘れの場合は、[こちら](#)をクリックしてください。

パスワード:

[ソフトウェアキーボード](#)

次へ

ここからは画面の指示に従って手続き願います。

❑ パスワードのお取り扱いについて

1. 今回ご案内するパスワードは、本株主総会に関してのみ有効です。次の株主総会の際には、新たにパスワードを発行いたします。
2. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本株主総会終了まで、大切にお取り扱い下さい。なお、お電話などによるパスワードのご照会にはお答えできません。
3. 誤ったパスワードを一定回数以上入力されますと、メイン画面にアクセスできなくなりますので、ご注意下さい。

❑ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステムに係る条件が必要です。**1. パソコンを用いる場合**

- (1) インターネットにアクセスできること。
- (2) モニター画面の解像度が、横800ドット×縦600ドット(SVGA)以上であること。
- (3) 次のアプリケーションをインストールしていること。
 - ・ マイクロソフト社インターネット・エクスプローラー
(Microsoft® Internet Explorer Version 5.01 Service Pack 2 以降)
 - ・ アドビシステムズ社アドビリーダー
(Adobe® Reader® Version 6.0 以降)
(本株主総会招集ご通知をインターネット上でご参照される場合、必要となります。)(Microsoft® 及び Internet Explorerはマイクロソフト社の、Adobe® Reader®はアドビシステムズ社の、それぞれ米国及びその他の国における登録商標、商標または製品名です。)

2. 携帯電話端末用サイトによる場合

- 以下のサービスのいずれかが利用可能であり128bit SSL(Secure Socket Layer)暗号化通信が可能である機種であること。
- ・ iモード
 - ・ EZweb
 - ・ Yahoo!ケータイ
- ※iモードは株式会社NTTドコモ、EZwebはKDDI株式会社、Yahoo!は米国Yahoo!社、Yahoo!ケータイはソフトバンク株式会社の登録商標、商標またはサービス名です。
- ※携帯電話端末のフルブラウザアプリケーションを用いてアクセスされた場合や、電話機を通信機器としてのみ使い、電話端末を経由してパソコンによりアクセスされた場合、または、スマートフォン端末によりアクセスされた場合は、上記条件を満たしている端末でも、パソコン用サイトでのご投票としてお取り扱いいたします。

❑ 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用について

機関投資家の皆様で、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

❑ お問い合わせ先

1. インターネットでの議決権行使に関するパソコン、携帯電話端末などの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話 0120(652)031(フリーダイヤル)
(受付時間 9:00～21:00)
2. その他ご登録住所・株式数のご照会など一般的な事項につきましては、下記をご参照下さい。
 - (1) 証券会社に口座を開設されている株主様
株主様の口座のある証券会社宛にお問い合わせ下さい。
 - (2) 証券会社に口座を開設されていない株主様(特別口座を開設されている株主様)
株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。この特別口座についてのご照会等は、下記にお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター
電話 0120(782)031(フリーダイヤル)
(受付時間 土・日・休日を除く 9:00～17:00)

以 上

A series of horizontal dashed lines for writing notes.



A series of horizontal dashed lines for writing notes.

株主総会会場案内図



会 場 **グランドプリンスホテル新高輪「国際館パミール」**
 東京都港区高輪三丁目13番1号
 電話 (03)3442-1111

交 通 ① JRまたは京浜急行 品川駅(高輪口 出口) …………… 徒歩約8分
 ② 都営地下鉄浅草線 高輪台駅(A1 出口) …………… 徒歩約6分

・お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。

三井物産の経営理念

三井物産の企業使命 (Mission)

大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。

三井物産の目指す姿 (Vision)

世界中のお客様のニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。

三井物産の価値観・行動指針 (Values)

- 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
- 志を高く、目線を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
- 常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
- 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
- 自己研鑽と自己実現を通じて、創造力とバランス感覚溢れる人材を育成します。

【株主メモ】

決算期	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座 口座管理機関 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京、名古屋、札幌、福岡
証券コード	8031

配当金計算書について

配当金お支払いの際にお送りする「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行われる際は、その添付資料として必要となりますので大切に保管いただくようお願い申し上げます。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

住所変更、配当金支払方法の変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

三井物産株式会社 〒100-8631
東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
当社ホームページアドレス
<http://www.mitsui.com/jp/ja/>

株主総会に関するお問い合わせ

03-5351-2623

(受付時間 平日 9時~18時)

